

平成 26 年 11 月

財 政 状 況

平成 25 年度 決算 の 概 要

平成 26 年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成25年度決算の概要及び平成26年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

平成26年11月

和歌山県知事 仁坂吉伸

目 次

I 平成25年度決算の概要	1
1 一般会計の決算について	1
(1) 決算規模	1
(2) 実質収支	1
(3) 歳入	2
(4) 歳出	6
2 特別会計（企業会計除く）の決算について	10
II 平成26年度上半期（4月～9月）の財政状況	11
1 予算の補正状況（6月補正、9月補正）	11
(1) 一般会計予算について	11
(2) 特別会計（企業会計除く）予算について	11
III 県債及び一時借入金の状況	16
IV 県有財産の状況	17
V 付表	23
(1) 普通会計収支の推移（決算額）	23
(2) 一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）	24
(3) 地方交付税に関する調べ（県分）	25
(4) 普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）	26
(5) 目的別決算の推移（一般会計）	27
(6) 性質別決算の推移（一般会計）	28
(7) 一般会計予算額調べ	29
VI 企業会計の業務状況	30
1 県立こころの医療センター事業会計	30
2 工業用水道事業会計	41
3 土地造成事業会計	49
VII 平成25年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率	57
VIII 平成25年度決算に係る財務諸表（4表）	59
IX 用語解説	98

I 平成25年度決算の概要

1 一般会計の決算について

(1) 決算規模

平成25年度の一般会計における歳入総額は6,023億4,766万円、歳出総額は5,915億4,499万円で、前年度に比べて、歳入は153億7,190万円、2.6%の増、歳出は136億6,387万円、2.4%の増となっています。

(2) 実質収支

平成25年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、108億267万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源53億3,090万円を差し引いた実質収支は、54億7,177万円の黒字です。

また、前年度の実質収支38億8,446万円との差である単年度収支は、15億8,731万円の黒字となりました。

「第1表」は、昨年度と比較したものであり、決算等の推移については、「V付表」を参照してください。

第1表 平成25年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)	
1 歳 入 総 額	602,347,657	586,975,757	15,371,900	102.6	
2 歳 出 総 額	591,544,990	577,881,119	13,663,871	102.4	
3 歳入歳出差引額	10,802,667	9,094,638	1,708,029	118.8	
4 翌年度へ繰越すべき財源	5,330,899	5,210,183	120,716	102.3	
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	
(2) 繰越明許費繰越額	5,280,051	4,667,376	612,675	113.1	
(3) 事故繰越繰越額	50,848	542,807	▲491,959	9.4	III
5 実 質 収 支 額	I 5,471,768	II 3,884,455	1,587,313	140.9	平成23年度 4,221,230
6 単 年 度 収 支 額	I - II 1,587,313	II - III ▲336,775	1,924,088	▲ 471.3	

(3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,835億4,758万円で63.7%を占め、

用語解説3

県税及び諸収入等の自主財源は、2,188億8万円で36.3%となっています。

自主財源のうち主なものは、諸収入と県税であり、県税の税目の内訳は、第3表のとおりです。

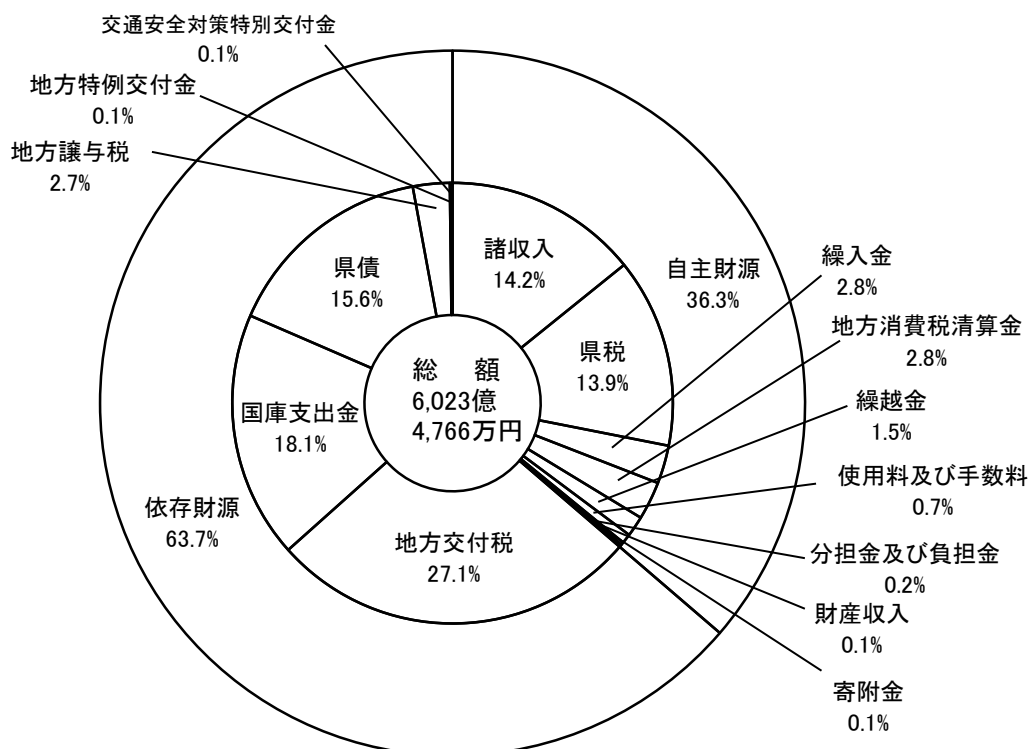
また、一般財源と特定財源の状況を示したものが第4表です。

一般財源とは、その用途が特定されていない県独自の判断で自由に使用できる財源です。これと反対に特定財源とは、その用途が特定されていて、その目的以外には使用できない財源をいいます。

歳入の決算額の内訳を額の多いものからみると、

- | | | | |
|----|-------|---------------|------------------------|
| 1, | 地方交付税 | 1,635億9,327万円 | (構成比27.1%、対前年度伸率▲2.6%) |
| 2, | 国庫支出金 | 1,092億3,106万円 | (構成比18.1%、対前年度伸率19.6%) |
| 3, | 県債 | 937億300万円 | (構成比15.6%、対前年度伸率▲8.5%) |

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 平成25年度一般会計歳入の状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額		調定額	収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	繰越事業費繰 越財源充当額				
1	1 県	82,140,000	-	86,016,280	83,931,945	13.9	
2	2 地方消費税清算金	16,868,000	-	16,871,988	16,871,988	2.8	
3	3 地方譲与税	16,284,000	-	16,356,062	16,356,062	2.7	
4	4 地方特例交付金	338,757	-	338,757	338,757	0.1	
5	5 地方交付税	163,029,318	-	163,593,273	163,593,273	27.1	
6	6 交通安全対策特別交付金	333,000	-	325,430	325,430	0.1	
7	7 分担金及び負担金	1,021,420	-	1,030,208	1,011,112	0.2	
8	8 使用料及び手数料	3,925,826	-	4,122,837	3,980,824	0.7	
9	9 国庫支出金	97,252,521	43,273,309	109,231,059	109,231,059	18.1	
10	10 財産収入	573,210	-	578,133	578,133	0.1	
11	11 寄附金	297,954	-	313,892	313,892	0.1	
12	12 繰入金	18,404,932	-	17,409,114	17,409,114	2.8	
13	13 繰越金	3,884,455	5,210,182	9,094,638	9,094,638	1.5	
14	14 諸収入	105,679,417	260,584	88,137,769	85,608,430	14.2	
15	15 県債	86,203,200	27,992,800	93,703,000	93,703,000	15.6	
	計	596,236,010	76,736,875	607,122,439	602,347,657	100.0	

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	平成25年度					平成24年度					
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構 成比 (%)	(C)/(A) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)	(E)の構 成比 (%)	(E)/(D) (%)	(C)-(E)	(C)/(E) (%)
				14.8				15.9			
1 県民税	34,774,000	36,812,515	35,163,799	41.9	101.1	34,814,154	32,987,667	40.4	94.8	2,176,132	106.6
個人	30,319,000	32,087,576	30,454,034	36.3	100.4	29,964,259	28,157,016	34.5	94.0	2,297,018	108.2
法人	3,584,000	3,849,491	3,834,317	4.6	107.0	3,923,632	3,904,388	4.8	99.5	▲ 70,071	98.2
利子割	871,000	875,448	875,448	1.0	100.5	926,263	926,263	1.1	100.0	▲ 50,815	94.5
2 事業税	12,636,000	13,268,024	13,226,253	15.8	104.7	12,019,112	11,966,740	14.7	99.6	1,259,513	110.5
個人	892,000	932,084	902,209	1.1	101.1	915,234	880,551	1.1	96.2	21,658	102.5
法人	11,744,000	12,335,940	12,324,044	14.7	104.9	11,103,878	11,086,189	13.6	99.8	1,237,855	111.2
3 地方消費税	12,164,000	12,427,558	12,427,558	14.8	102.2	12,970,712	12,970,712	15.9	100.0	▲ 543,154	95.8
譲渡割	8,597,000	8,588,741	8,588,741	10.2	99.9	8,187,186	8,187,186	10.0	100.0	401,555	104.9
貨物割	3,567,000	3,838,817	3,838,817	4.6	107.6	4,783,526	4,783,526	5.9	100.0	▲ 944,709	80.3
4 不動産取得税	1,834,000	2,084,642	1,910,751	2.3	104.2	2,043,608	1,847,235	2.3	90.4	63,516	103.4
5 県たばこ税	1,327,000	1,334,957	1,334,957	1.6	100.6	2,226,796	2,226,796	2.7	100.0	▲ 891,839	59.9
6 ゴルフ場利用税	420,000	420,504	420,504	0.5	100.1	435,519	435,519	0.5	100.0	▲ 15,015	96.6
7 自動車取得税	1,333,000	1,353,958	1,353,958	1.6	101.6	1,502,241	1,502,241	1.8	100.0	▲ 148,283	90.1
8 軽油引取税	6,115,000	6,541,853	6,519,544	7.8	106.6	6,021,473	6,011,299	7.4	99.8	508,245	108.5
9 自動車税	11,501,000	11,734,257	11,538,372	13.7	100.3	11,917,208	11,646,866	14.3	97.7	▲ 108,494	99.1
10 鉱区税	100	120	120	0.0	120.0	252	252	0.0	100.0	▲ 132	47.6
11 狩猟税	35,800	36,129	36,129	0.0	100.9	38,295	38,295	0.0	100.0	▲ 2,166	94.3
12 旧法による税	100	1,763	0	0.0	0.0	1,901	0	0.0	0.0	0	0.0
料理飲食等消費税	100	1,763	-	0.0	-	1,763	-	-	-	0	-
軽油引取税	-	-	-	0.0	-	138	-	-	-	0	-
計	82,140,000	86,016,280	83,931,945	100.0	102.2	83,991,271	81,633,622	100.0	97.2	2,298,323	102.8

第4表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円)

区 分		平成25年度		平成24年度		(A) - (B) (C)	対前年度 伸び率 (C)/(B) (%)
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)		
一 般 財 源	県 税	83,931,945	13.9	81,633,622	13.9	2,298,323	2.8
	地 方 譲 与 税	16,356,062	2.7	13,902,172	2.4	2,453,890	17.7
	地 方 交 付 税	163,593,273	27.1	167,950,960	28.6	▲ 4,357,687	▲ 2.6
	交通安全対策特別交付金	325,430	0.1	356,064	0.1	▲ 30,634	▲ 8.6
	そ の 他	93,658,471	15.6	71,466,615	12.2	22,191,856	31.1
	計	357,865,181	59.4	335,309,433	57.2	22,555,748	6.7
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	89,222,319	14.8	89,393,439	15.2	▲ 171,120	▲ 0.2
	県 債	56,251,700	9.3	65,421,700	11.1	▲ 9,170,000	▲ 14.0
	そ の 他	99,008,457	16.5	96,851,185	16.5	2,157,272	2.2
	計	244,482,476	40.6	251,666,324	42.8	▲ 7,183,848	▲ 2.9
合 計		602,347,657	100.0	586,975,757	100.0	15,371,900	2.6

(4) 歳出

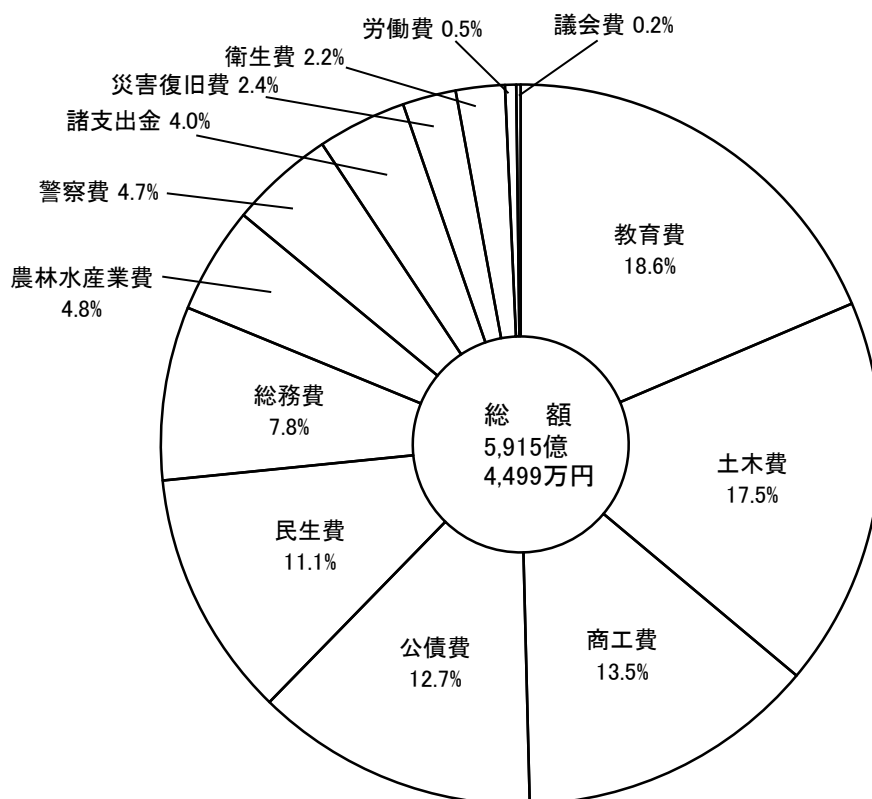
歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第5-1表及び第5-2表のとおりです。

歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成25年度の決算額の目的別内訳を額の多いものからみると、

- | | | |
|--------|-----------------|-------------------------|
| 1, 教育費 | 1, 098億6, 826万円 | (構成比18.6%、対前年度伸率 ▲0.6%) |
| 2, 土木費 | 1, 034億3, 758万円 | (構成比17.5%、対前年度伸率 9.1%) |
| 3, 商工費 | 796億 148万円 | (構成比13.5%、対前年度伸率 ▲1.0%) |
| 4, 公債費 | 753億5, 575万円 | (構成比12.7%、対前年度伸率 1.8%) |
| 5, 民生費 | 654億2, 857万円 | (構成比11.1%、対前年度伸率 ▲2.4%) |
- の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



第5-1表 平成25年度一般会計歳出（目的別）決算状況

(単位：千円)

款別	区分	最終額			支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額				
1 議	費	1,168,418	-	5,250	1,173,668	-	0.2	
2 総	費	47,705,224	138,547	-	47,843,771	769,879	7.8	
3 民	費	65,588,349	1,947,453	1,000	67,536,802	1,011,423	11.1	
4 衛	費	13,803,391	45,353	-	13,848,744	149,581	2.2	
5 労	費	3,483,965	-	-	3,483,965	-	0.5	
6 農 林 水 産 業	費	26,132,240	9,544,644	-	35,676,884	6,374,636	4.8	
7 商	費	99,515,237	4,400	-	99,519,637	96,517	13.5	
8 土	費	93,736,002	51,252,945	8,275	144,997,222	36,628,928	17.5	
9 警	費	27,294,241	418,145	9,100	27,721,486	4,914	4.7	
10 教	費	109,818,662	1,195,517	945	111,015,124	289,180	18.6	
11 災 害 復 旧	費	8,777,711	12,189,871	-	20,967,582	5,078,466	2.4	
12 公	費	75,385,646	-	-	75,385,646	-	12.7	
13 諸 支 出 金	金	23,626,924	-	-	23,626,924	-	4.0	
14 予 備 費	費	200,000	-	▲24,570	175,430	-	0.0	
計		596,236,010	76,736,875	-	672,972,885	50,403,524	100.0	

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

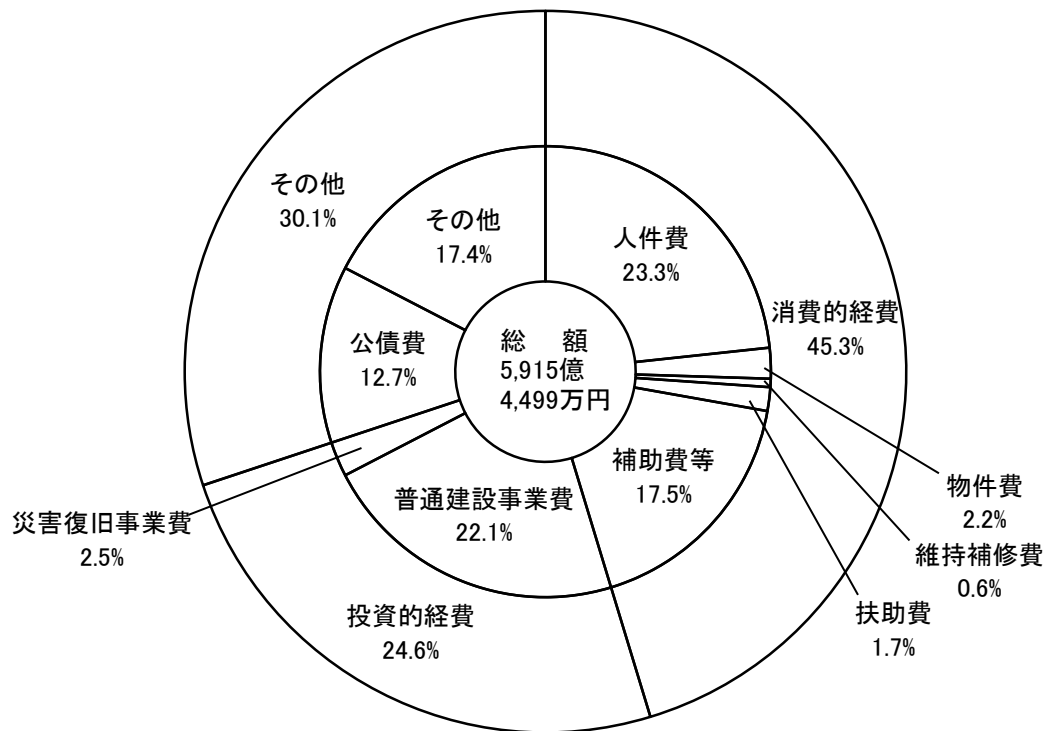
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2,682億5,780万円（構成比45.3%、対前年伸率 ▲2.4%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,452億6,671万円（構成比24.6%、対前年伸率 3.5%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第5-2表 平成25年度一般会計歳出（性質別）決算状況

(単位：千円)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
1 消費的経費						
(1) 人件費	268,257,802	45.3	274,876,341	47.6	▲ 6,618,539	▲ 2.4
(2) 物件費	137,882,848	23.3	145,537,467	25.2	▲ 7,654,619	▲ 5.3
(3) 維持補修費	13,028,850	2.2	12,576,889	2.2	451,961	3.6
(4) 扶助費	3,407,543	0.6	3,430,017	0.6	▲ 22,474	▲ 0.7
(5) 補助費等	10,160,901	1.7	10,140,433	1.7	20,468	0.2
2 投資的経費	103,777,660	17.5	103,191,535	17.9	586,125	0.6
(1) 普通建設事業費	145,266,706	24.6	140,321,843	24.3	4,944,863	3.5
(1) 普通建設事業費	130,672,707	22.1	116,687,413	20.2	13,985,294	12.0
補助	89,401,352	15.1	73,853,962	12.8	15,547,390	21.1
単独	25,658,955	4.4	23,438,482	4.0	2,220,473	9.5
国直轄事業費	15,612,400	2.6	19,394,969	3.4	▲ 3,782,569	▲ 19.5
(2) 災害復旧事業費	14,593,999	2.5	23,634,430	4.1	▲ 9,040,431	▲ 38.3
補助	14,438,813	2.5	21,766,883	3.8	▲ 7,328,070	▲ 33.7
単独	19,649	0.0	1,829,500	0.3	▲ 1,809,851	▲ 98.9
国直轄事業費	135,537	0.0	38,047	0.0	97,490	256.2
(3) 失業対策事業費	—	0.0	—	0.0	—	—
その他	178,020,482	30.1	162,682,935	28.1	15,337,547	9.4
3 その他	75,307,251	12.7	73,999,465	12.8	1,307,786	1.8
(1) 公債	102,713,231	17.4	88,683,470	15.3	14,029,761	15.8
(2) その他						
歳出合計	591,544,990	100.0	577,881,119	100.0	13,663,871	2.4

2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離
用語解説 7
 して設けられた会計で、本県では企業会計を除いて12の特別会計を設置しています。
 これらの決算状況は、第6表のとおりとなっています。

第6表 平成25年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農林水産振興資金	420,377	1,260,327	270,362	989,965	299.8	64.3
2 中小企業振興資金	888,646	1,455,501	832,059	623,442	163.8	93.6
3 母子寡婦福祉資金	124,998	176,419	105,298	71,121	141.1	84.2
4 修学奨励金	312,335	281,236	279,934	1,302	90.0	89.6
5 職員住宅	236,311	236,608	220,431	16,177	100.1	93.3
6 県営競輪事業	11,736,261	11,576,115	11,134,850	441,265	98.6	94.9
7 県営港湾施設管理	712,838	721,747	703,412	18,335	101.2	98.7
8 流域下水道事業	3,004,134	2,741,030	2,633,266	107,764	91.2	87.7
9 市町村振興資金	1,492,053	2,902,915	797,422	2,105,493	194.6	53.4
10 自動車税等証紙	1,804,000	1,789,019	1,786,351	2,668	99.2	99.0
11 用地取得事業	1,837,037	1,837,717	1,837,030	687	100.0	100.0
12 公債管理	109,892,382	109,868,136	109,868,136	—	100.0	100.0
計	132,461,372	134,846,770	130,468,551	4,378,219	101.8	98.5

計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

Ⅱ 平成26年度上半期（4月～9月）の財政状況

用語解説 8

1 予算の補正状況（6月補正、9月補正）

（1）一般会計予算について

6月補正では、5億8,565万円の増額補正を行いました。

9月補正では、8億3,901万円の増額補正を行いました。

その結果、9月補正後の一般会計総額は、5,695億6,159万円となりました。

一般会計予算の補正状況は、第7表、第8-1表及び第8-2表のとおりです。

（2）特別会計（企業会計除く）予算について

6月補正は行いませんでした。

9月補正は行いませんでした。

特別会計の状況は、第9表のとおりです。

第7表 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	平成26年度				平成25年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計 (A)	9月補正後 現計 (B)	構成比 (%)	
1 県 税	82,953,000	-	-	82,953,000	78,827,000	13.6	105.2
2 地方消費税清算金	18,329,000	-	-	18,329,000	16,480,000	2.8	111.2
3 地方譲与税	17,691,000	-	-	17,691,000	14,707,000	2.5	120.3
4 地方特例交付金	305,000	-	-	305,000	320,861	0.1	95.1
5 地方交付税	159,100,000	-	64,423	159,164,423	160,271,840	27.7	99.3
6 交通安全対策特別交付金	317,000	-	-	317,000	327,000	0.1	96.9
7 分担金及び負担金	1,118,687	-	26,985	1,145,672	943,256	0.2	121.5
8 使用料及び手数料	4,993,007	-	-	4,993,007	3,926,274	0.7	127.2
9 国庫支出金	72,245,363	585,645	419,601	73,250,609	90,345,701	15.6	81.1
10 財産収入	660,103	-	-	660,103	820,644	0.1	80.4
11 寄附金	153,726	-	20,000	173,726	121,351	0.0	143.2
12 繰入金	21,335,391	-	62,998	21,398,389	19,697,594	3.4	108.6
13 繰越金	1	-	-	1	1	0.0	100.0
14 諸収入	102,729,559	-	-	102,729,559	106,125,611	18.3	96.8
15 県債	86,206,100	-	245,000	86,451,100	86,323,000	14.9	100.1
計	568,136,937	585,645	839,007	569,561,589	579,237,133	100.0	98.3

第8-1表 一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区分	平成26年度				平成25年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計 (A)	9月補正後 現計 (B)	構成比 (%)	
1 議会費	1,205,067	-	-	1,205,067	1,211,263	0.2	99.5
2 総務費	27,981,190	-	174,935	28,156,125	35,831,114	5.0	78.6
3 民生費	68,358,927	-	-	68,358,927	66,256,896	12.0	103.2
4 衛生費	10,025,017	-	164,538	10,189,555	16,245,052	1.8	62.7
5 労働費	2,514,756	-	-	2,514,756	3,124,718	0.4	80.5
6 農林水産業費	26,236,325	585,645	13,720	26,835,690	25,520,306	4.7	105.2
7 商工費	100,332,266	-	113,790	100,446,056	100,528,431	17.6	99.9
8 土木費	82,538,053	-	464,100	83,002,153	83,978,788	14.6	98.8
9 警察費	28,819,125	-	-	28,819,125	27,355,952	5.1	105.3
10 教育費	112,920,680	-	▲92,076	112,828,604	109,673,385	19.8	102.9
11 災害復旧費	9,716,479	-	-	9,716,479	13,411,323	1.7	72.4
12 公債費	72,627,312	-	-	72,627,312	73,301,393	12.8	99.1
13 諸支出金	24,661,740	-	-	24,661,740	22,598,512	4.3	109.1
14 予備費	200,000	-	-	200,000	200,000	0.0	100.0
計	568,136,937	585,645	839,007	569,561,589	579,237,133	100.0	98.3

第8-2表 一般会計歳出（性質別）予算の状況

(単位：千円)

性質別	区分		平成26年度（9月現計）		平成25年度（9月現計）		比較	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)		
1 消費的経費	280,017,922	49.2	274,197,068	47.3	5,820,854	102.1		
(1) 人件費	142,199,850	25.0	139,667,155	24.1	2,532,695	101.8		
(2) 物件費	13,286,792	2.3	13,337,067	2.3	▲ 50,275	99.6		
(3) 維持補修費	3,044,266	0.5	3,018,880	0.5	25,386	100.8		
(4) 扶助費	15,006,023	2.7	13,097,813	2.3	1,908,210	114.6		
(5) 補助費等	106,480,991	18.7	105,076,153	18.1	1,404,838	101.3		
2 投資的経費	119,129,108	20.9	124,562,942	21.5	▲ 5,433,834	95.6		
(1) 普通建設事業費	109,412,629	19.2	111,151,619	19.2	▲ 1,738,990	98.4		
補助	63,891,970	11.2	68,522,007	11.8	▲ 4,630,037	93.2		
単独	29,700,466	5.2	28,272,282	4.9	1,428,184	105.1		
国直轄事業負担金	15,820,193	2.8	14,357,330	2.5	1,462,863	110.2		
(2) 災害復旧事業費	9,716,479	1.7	13,411,323	2.3	▲ 3,694,844	72.4		
補助	9,434,272	1.7	13,265,323	2.3	▲ 3,831,051	71.1		
単独	146,000	0.0	146,000	0.0	0	100.0		
国直轄事業負担金	136,207	0.0	-	0.0	136,207	-		
(3) 失業対策事業費	-	0.0	-	0.0	-	-		
3 公債費	72,582,411	12.7	73,256,939	12.7	▲ 674,528	99.1		
4 積立金	2,170,069	0.4	10,161,230	1.8	▲ 7,991,161	21.4		
5 投資及び出資金	19,471	0.0	25,570	0.0	▲ 6,099	76.1		
6 貸付金	94,523,807	16.6	95,713,516	16.5	▲ 1,189,709	98.8		
7 繰出金	918,801	0.2	1,119,868	0.2	▲ 201,067	82.0		
8 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	100.0		
合計	569,561,589	100.0	579,237,133	100.0	▲ 9,675,544	98.3		

第9表 特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分 会 計 名	平成26年度				平成25年度9月 補正後現計予算 (B)	(A)/(B) (%)
	当 初 予 算	6 月 補 正	9 月 補 正	9 月補正後 現計予算(A)		
農 林 水 産 振 興 資 金	598,489	-	-	598,489	754,636	79.3
中 小 企 業 振 興 資 金	569,043	-	-	569,043	614,828	92.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	134,606	-	-	134,606	122,054	110.3
修 学 奨 励 金	299,217	-	-	299,217	288,144	103.8
職 員 住 宅 業	208,636	-	-	208,636	214,426	97.3
県 営 競 輪 事 業	12,090,582	-	-	12,090,582	12,104,014	99.9
県 営 港 湾 施 設 管 理 業	673,115	-	-	673,115	712,200	94.5
流 域 下 水 道 事 業	2,639,258	-	-	2,639,258	3,095,698	85.3
市 町 村 振 興 資 金	1,139,986	-	-	1,139,986	1,461,765	78.0
自 動 車 税 等 証 紙	1,070,000	-	-	1,070,000	1,825,000	58.6
用 地 取 得 事 業	438,359	-	-	438,359	2,020,861	21.7
公 債 管 理	106,334,855	-	-	106,334,855	107,702,245	98.7
計	126,196,146	-	-	126,196,146	130,915,871	96.4

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

平成26年9月末現在の県債の現在高は、一般会計で9,411億9,925万円、特別会計で336億9,056万円、その合計額は、9,748億8,981万円となっています。区分ごとの現在高は第10表のとおりです。

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。平成26年度における一般会計の一時借入金の最高額は800億円で、9月末現在の借入は109億3,000万円です。

第10表 県債現在高の状況

(一般会計)		(単位：千円)	(特別会計)		(単位：千円)
区 分	平成26年9月末 現 在 高		区 分	平成26年9月末 現 在 高	
1 普 通 債	560,006,084		農林水産振興資金 特別会計	217,313	
(1) 土木	403,033,507		中小企業振興資金 特別会計	6,409,982	
(2) 農林水産	56,223,714		母子寡婦福祉資金 特別会計	408,415	
(3) 教育	15,142,339		県営港湾施設管理 特別会計	2,195,221	
(4) 公営住宅	5,460,849		流域下水道事業 特別会計	11,496,484	
(5) その他	80,145,675		用地取得事業 特別会計	-	
2 災 害 復 旧	15,683,991		県立こころの医療センター 事業会計	5,270,145	
(1) 土木	15,425,292		土地造成事業会計	7,693,000	
(2) 農林水産	147,617				
(3) 教育	982				
(4) その他	110,100				
3 そ の 他	365,509,177		合 計	33,690,560	
(1) 特別地方債	19,903				
(2) 減税補てん債	9,217,398				
(3) 臨時税収補てん債	844,016				
(4) 退職手当債	30,007,960				
(5) 臨時財政対策債	323,319,039				
(6) 減収補てん債	2,100,861				
	(941,355,667)				
合 計	941,199,252				

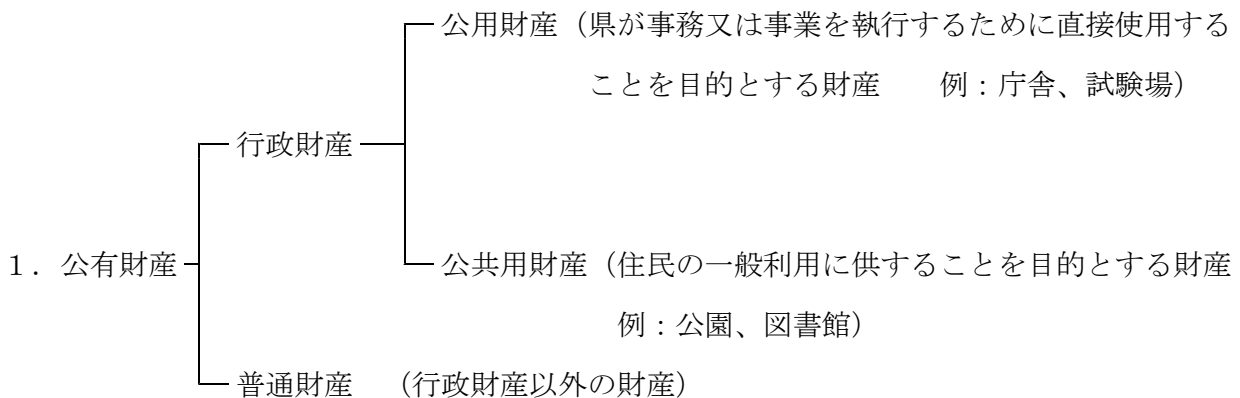
※()は満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成26年9月30日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例：備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
行政財産						
本庁舎	27,946.27	27,946.27	0.00	43,114.58	43,114.58	0.00
その他の 行政機 関	191,413.81	203,526.81	12,113.00	105,357.32	105,290.69	△ 66.63
警察施設 その他の施設	1,224,379.11	1,228,529.11	4,150.00	183,205.90	182,774.05	△ 431.85
学 校	1,812,296.48	1,811,879.48	△ 417.00	588,435.71	590,013.21	1,577.50
公共用 財 産	411,323.95	411,323.95	0.00	329,778.99	329,778.99	0.00
公 園	5,823,429.06	5,823,429.06	0.00	51,939.09	51,953.59	14.50
その他の施設	3,455,414.97	3,448,180.97	△ 7,234.00	247,731.49	249,465.60	1,734.11
山 林	2,868,647.00	2,868,647.00	0.00			
公 舎 住 宅	83,553.05	80,738.52	△ 2,814.53	33,194.40	31,988.16	△ 1,206.24
小 計	15,898,403.70	15,904,201.17	5,797.47	1,582,757.48	1,584,378.87	1,621.39
普通財産						
廃道敷地	15,075.27	15,075.27	0.00			
廃川敷地	54,398.30	54,425.63	27.33			
埋立地	7,129.71	7,129.71	0.00			
一般県有	945,890.26	939,827.77	△ 6,062.49	18,545.51	19,254.80	709.29
小 計	1,022,493.54	1,016,458.38	△ 6,035.16	18,545.51	19,254.80	709.29
合 計	16,920,897.24	16,920,659.55	△ 237.69	1,601,302.99	1,603,633.67	2,330.68

(2) 山林

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
所 有	2,868,647.00	2,868,647.00	0.00	64,416.00	64,416.00	0.00
分 収	22,573,785.00	22,573,785.00	0.00	1,042,744.00	1,042,744.00	0.00
その他の権原 によるもの	594,319.00	594,319.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,036,751.00	26,036,751.00	0.00	1,112,022.30	1,112,022.30	0.00

(3) 動産

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
船 舶	3 隻 171.00総トン	3 隻 171.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

(4) 物権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
地 上 権	23,168,104.00㎡	23,168,104.00㎡	0.00㎡
地 役 権	770.18㎡	770.18㎡	0.00㎡
ダム使用権	1,990,000.00㎡	1,990,000.00㎡	0.00㎡

(5) 無体財産権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
特 許 権	51 件	53 件	2 件
実用新案権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	2 件	2 件	0 件
著 作 権	26 件	25 件	-1 件
育成者権	11 件	11 件	0 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
株 券	12,782,000	12,782,000	0

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
出 資 金	62,225,508	62,225,508	0
出 捐 金	11,096,899	11,076,899	△ 20,000
株 式	582,638	582,638	0

2 物品

区 分	本 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
自 動 車	1,145	1,142	△ 3
舟	35	35	0
機 械 器 具 類	2,356	2,370	14
そ の 他	1,676	1,678	2
合 計	5,212	5,225	13

3 債権

(単位:千円)

区 分	本 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
貸 付 金 等	50,242,175	49,539,084	△ 703,091

4 基金

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
財政調整基金	4,071,476	4,071,963	487
県債管理基金	17,836,518	17,838,634	2,116
土地開発基金	17,849,731	17,849,731	0
福祉対策等基金	10,527,238	10,546,123	18,885
地域振興基金	22,432,506	18,070,018	△ 4,362,488
文化振興基金	51,966	51,966	0
災害救助基金	423,923	423,923	0
愛の基金	130,457	131,370	913
こどもの交通安全基金	21,703	19,384	△ 2,319
青少年文庫基金	40,467	40,467	0
自然保護基金	180,897	180,897	0
地域環境保全基金	1,477,955	1,478,564	609
森林整備担い手基金	926,056	919,849	△ 6,207
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,151,613	1,151,334	△ 279
産業開発基金	2,016,563	1,630,103	△ 386,460
企業立地促進資金貸付 基金	865,445	879,555	14,110
県庁舎及び議会棟等 整備基金	1,602,590	1,602,590	0
介護保険財政 安定化基金	1,367,084	1,367,084	0
県営競輪施設整備等 基金	1,169,689	1,169,689	0
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	168,304	168,304	0
和歌山下津港環境整備 等基金	19,071	19,071	0
国民健康保険広域化等 支援基金	502,861	502,861	0
森林整備地域活動支援 基金	291,242	285,340	△ 5,902
研究開発推進基金	469,258	369,609	△ 99,649
紀の国森づくり基金	537,349	627,368	90,019
後期高齢者 医療財政安定化基金	2,000,310	2,000,310	0
ふるさと和歌山応援 基金	28,220	28,245	25

(単位:千円)

区 分	本年 3 月 末 現 在	本年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
消費者行政活性化基金	73,333	61,921	△ 11,412
子育て支援対策 臨時特例基金	1,685,702	1,149,976	△ 535,726
国体・障害者スポーツ 大会運営基金	6,072,283	6,072,283	0
緊急雇用創出事業臨時 特例基金	3,653,103	1,988,969	△ 1,664,134
高等学校等 修学支援対策基金	96,095	83,527	△ 12,568
地域グリーン ニューディール基金	1,565,826	1,101,621	△ 464,205
緊急雇用創出事業臨時 特例基金(住まい対策)	524,157	278,505	△ 245,652
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	603,640	462,188	△ 141,452
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	471,846	241,411	△ 230,435
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	616,456	122,863	△ 493,593
自殺対策緊急強化基金	107,188	62,388	△ 44,800
医療施設耐震化 臨時特例基金	1,052,020	194,660	△ 857,360
地域医療再生 臨時特例基金	2,470,448	1,776,507	△ 693,941
森林整備加速化・林業 再生基金	1,726,387	1,269,258	△ 457,129
スポーツ振興基金	241,788	363,048	121,260
農業構造改革支援基金	355,668	355,668	0
合 計	109,476,432	99,009,145	△ 10,467,287

V 付表

普通会計収支の推移 (決算額)

付表(1)

区分	年度											
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
歳入総額 (A)	521,882,752	512,479,280	512,363,260	505,338,386	509,655,795	561,669,041	550,916,239	557,361,226	582,593,618	597,882,161		
歳出総額 (B)	511,512,896	503,152,800	502,430,844	495,364,693	500,486,761	550,952,794	539,469,112	545,821,368	570,008,880	583,271,307		
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	10,369,856	9,326,480	9,932,416	9,973,693	9,169,034	10,716,247	11,447,127	11,539,858	12,584,738	14,610,854		
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	8,055,874	7,434,136	5,305,490	6,366,997	6,020,116	7,925,670	6,991,628	7,268,665	8,664,214	9,122,222		
実質収支 (C)-(D) (E)	2,313,982	1,892,344	4,626,926	3,606,696	3,148,918	2,790,577	4,455,499	4,271,193	3,920,524	5,488,632		
単年度収支 (E)	196,666	▲ 421,638	2,734,582	▲ 1,020,230	▲ 457,778	▲ 358,341	1,664,922	▲ 184,306	▲ 350,669	1,568,108		
財政調整基金積立金 (F)	21,089	31,186	756,029	70,745	38,693	24,414	20,175	14,079	13,194	11,458		
財政調整基金取崩額 (G)	-	429,330	7,756	6,165,349	-	-	-	-	-	-		
繰上償還額 (H)	1,966,717	1,776,198	1,658,217	2,364,853	1,856,784	1,290,577	1,397,514	2,235,665	2,190,060	2,605,806		
実質単年度収支 (I) [(E)+(F)+(H)-(G)]	2,184,472	1,385,746	956,416	▲ 4,749,981	1,437,699	956,650	3,082,611	2,065,438	1,852,585	4,185,372		
(A) の対前年度比 (%)	91.7	98.2	100.0	99.9	100.9	110.2	98.1	101.2	104.5	102.6		
(B) の対前年度比 (%)	92.1	98.4	99.9	98.6	101.0	101.0	97.9	101.2	104.4	102.3		

* 歳入総額は、地方消費税を清算した後の数値

一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）

(単位：千円)

付表(2)

区分	年度											
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
一般財源	一 県	90,034,880	88,355,890	99,384,778	107,215,013	110,411,018	91,273,690	85,309,423	84,992,613	85,828,157	89,209,755	
	地方譲与税	4,350,731	8,175,874	20,018,065	2,542,987	2,312,142	7,213,304	13,056,238	13,601,441	13,902,172	16,356,062	
	地方交付税	164,448,312	163,674,761	164,089,734	155,266,835	159,064,216	141,675,461	157,267,144	166,743,250	167,950,960	163,593,273	
	交通安全対策特別交付金	415,624	411,959	433,412	433,332	393,279	393,580	386,288	375,611	356,064	325,430	
特定財源	その他	62,854,176	63,453,314	47,097,536	57,220,415	51,538,114	96,223,161	95,676,418	67,334,976	53,022,796	74,451,594	
	計	322,103,723	324,071,798	331,023,525	322,678,582	323,718,769	336,779,196	351,695,511	333,047,891	321,060,149	343,936,114	
	国庫支出金	79,541,223	68,765,121	56,070,597	52,811,278	59,223,467	84,698,121	56,761,432	66,711,183	89,428,439	89,242,319	
特定財源	地方債	45,636,552	50,381,115	54,616,281	63,442,583	52,461,884	53,693,713	40,503,456	44,593,670	65,532,900	56,320,200	
	その他	74,601,254	69,261,246	70,652,857	66,405,943	74,251,675	86,498,011	101,955,840	113,008,482	106,572,130	108,383,528	
	計	199,779,029	188,407,482	181,339,735	182,659,804	185,937,026	224,889,845	199,220,728	224,313,335	261,533,469	253,946,047	
合計	521,882,752	512,479,280	512,363,260	505,338,386	509,655,795	561,669,041	550,916,239	557,361,226	582,593,618	597,882,161		

*一般財源・県税は、地方消費税を清算した後の数値

地方交付税に関する調べ（県分）

付表（3）

（単位：千円）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方交付税総額	17,020,108,586	16,958,719,024	15,995,350,010	15,202,744,738	15,406,082,097	15,820,237,049	17,193,551,097	18,752,267,873	18,289,826,331	17,088,379,645
普通交付税(A)	15,936,765,940	15,944,670,780	15,040,810,927	14,290,345,299	14,481,582,030	14,870,976,226	16,161,763,973	16,419,088,716	16,477,968,434	16,064,632,882
特別交付税(B)	1,083,342,646	1,014,048,244	954,539,083	912,399,439	924,500,067	949,260,823	1,031,787,124	2,333,179,157	1,811,857,897	1,023,746,763
地方交付税率										
所得税、酒税	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
法人税	35.8	35.8	35.8	35.8	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
消費税	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5
たばこ税	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
調整率	-	-	-	0.001710239	0.000438497	0.000899300	-	-	-	-
本県交付額（県分）	164,448,312	163,674,761	164,089,734	155,266,835	159,064,216	141,675,461	157,267,144	166,743,250	167,950,960	163,431,652
普通交付税(C)	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,336,513	157,050,765	139,540,685	154,974,919	162,748,026	165,298,228	161,029,318
特別交付税(D)	2,786,491	2,567,320	2,242,304	1,930,322	2,013,451	2,134,776	2,292,225	3,995,224	2,652,732	2,402,334
本県分普通交付税の明細										
基準財政需要額	223,683,091	233,231,559	239,796,350	237,505,449	236,387,178	215,242,967	220,658,839	230,916,753	235,140,004	231,556,899
基準財政収入額	62,021,270	72,124,118	77,945,546	83,762,745	79,232,758	75,508,714	65,683,920	68,168,727	69,841,776	70,527,581
交付基準額	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,742,704	157,154,420	139,734,253	154,974,919	162,748,026	165,298,228	161,029,318
調整額	-	-	-	406,191	103,655	193,568	-	-	-	-
交付額	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,336,513	157,050,765	139,540,685	154,974,919	162,748,026	165,298,228	161,029,318
本県の財政力指数	0.27727	0.30924	0.32505	0.35268	0.33518	0.35081	0.29767	0.29521	0.29702	0.30458
(A)の対前年度比(%)	93.8	100.0	94.3	95.0	101.3	102.7	108.7	101.6	100.4	97.5
(B)の対前年度比(%)	100.0	93.6	94.1	95.6	101.3	102.7	108.7	226.1	77.7	56.5
(C)の対前年度比(%)	92.3	99.7	100.5	94.7	102.4	88.9	111.1	105.0	101.6	97.4
(D)の対前年度比(%)	90.1	92.1	87.3	86.1	104.3	106.0	107.4	174.3	66.4	90.6

*消費税については、消費譲与税、地方消費税を除いた額

*震災復興特別交付税は含んでいない

普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）

付表（4）

（単位：千円）

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	193,998,975	34.5	199,194,044	36.2	212,767,932	38.2	206,166,950	35.4	214,232,680	35.8
県	91,273,690	16.3	85,309,423	15.5	84,992,613	15.2	85,828,157	14.7	89,209,755	14.9
諸	67,134,698	12.0	75,484,948	13.7	85,206,550	15.3	85,745,086	14.7	88,177,969	14.7
分担金及び負担金	3,560,223	0.6	2,630,450	0.5	1,736,126	0.3	1,690,198	0.3	1,011,112	0.2
財産収入	3,759,586	0.7	4,207,594	0.8	3,872,137	0.7	3,658,097	0.6	2,295,247	0.4
使用料及び手数料	6,747,731	1.2	4,140,039	0.8	4,019,595	0.7	4,002,978	0.7	3,980,824	0.7
繰越金	9,169,034	1.6	10,716,247	1.9	11,447,127	2.1	11,539,858	2.0	12,584,738	2.1
繰入金	12,319,381	2.2	16,619,456	3.0	21,426,712	3.8	13,604,596	2.3	16,659,143	2.8
寄附金	34,632	0.0	85,887	0.0	67,072	0.0	97,980	0.0	313,892	0.1
依存財源	367,670,066	65.5	351,722,195	63.8	344,593,294	61.8	376,426,668	64.6	383,649,481	64.2
国庫支出金	118,776,121	21.1	85,840,992	15.6	79,205,328	14.2	91,348,628	15.7	109,251,059	18.3
地方交付税	141,675,461	25.2	157,267,144	28.5	166,743,250	29.9	167,950,960	28.8	163,593,273	27.4
県	98,568,366	17.5	93,941,600	17.1	83,663,567	15.0	102,518,400	17.6	93,784,900	15.7
地方譲与税	7,213,304	1.3	13,056,238	2.4	13,601,441	2.4	13,902,172	2.4	16,356,062	2.7
交通安全対策特別交付金	393,580	0.1	386,288	0.1	375,611	0.1	356,064	0.1	325,430	0.1
地方特例交付金	1,043,234	0.2	1,229,933	0.2	1,004,097	0.2	350,444	0.1	338,757	0.1
計	561,669,041	100.0	550,916,239	100.0	557,361,226	100.0	582,593,618	100.0	597,882,161	100.0

*自主財源・県税は、地方消費税を清算した後の数値

目的別決算の推移（一般会計）

付表（5）

（単位：千円）

年度 款別	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 議会費	1,248,491	0.3	1,245,212	0.3	1,201,032	0.2	1,178,737	0.2	1,276,654	0.2	1,182,258	0.2	1,153,609	0.2
2 総務費	36,208,650	7.2	37,799,331	7.5	43,440,353	7.8	44,788,251	8.3	26,096,297	4.7	30,279,861	5.3	46,405,651	7.8
3 民生費	51,208,547	10.2	54,699,286	10.9	68,069,364	12.3	63,087,974	11.6	66,035,058	12.0	67,031,381	11.6	65,428,567	11.1
4 衛生費	9,044,811	1.8	9,624,431	1.9	17,544,504	3.2	13,103,992	2.4	15,668,780	2.8	12,920,331	2.2	13,236,046	2.2
5 労働費	884,938	0.2	6,870,708	1.4	7,265,991	1.3	6,628,636	1.2	8,674,582	1.6	5,861,158	1.0	3,279,887	0.5
6 農林水産業費	30,506,628	6.1	29,465,688	5.9	33,016,189	6.0	27,243,280	5.0	28,277,589	5.1	25,062,137	4.3	28,105,224	4.8
7 商工費	49,377,408	9.9	50,161,660	10.0	62,531,553	11.3	71,400,678	13.2	79,758,908	14.5	80,384,912	13.9	79,601,479	13.5
8 土木費	79,471,024	15.9	76,755,491	15.3	88,852,899	16.0	81,620,047	15.0	77,358,887	14.0	94,815,690	16.4	103,437,580	17.5
9 警察費	29,832,338	6.0	28,796,228	5.7	28,113,794	5.1	28,777,817	5.3	28,957,033	5.2	28,531,932	5.0	27,624,359	4.7
10 教育費	116,139,000	23.2	112,876,190	22.5	110,887,090	20.0	110,492,521	20.3	113,579,799	20.6	110,477,224	19.1	109,868,264	18.6
11 災害復旧費	1,403,081	0.3	730,384	0.2	1,271,528	0.2	1,201,533	0.2	9,359,304	1.7	23,627,796	4.1	14,591,813	2.4
12 公債費	67,366,571	13.5	67,591,598	13.5	68,652,665	12.4	70,395,603	13.0	73,943,264	13.4	74,045,915	12.8	75,355,748	12.7
13 諸支出金	27,100,351	5.4	24,647,423	4.9	23,370,826	4.2	23,094,138	4.3	23,243,569	4.2	23,660,524	4.1	23,456,763	4.0
計	499,791,838	100.0	501,263,630	100.0	554,217,788	100.0	543,013,207	100.0	552,229,724	100.0	577,881,119	100.0	591,544,990	100.0

性質別決算の推移（一般会計）

付表（6）

（単位：千円）

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 消費的経費	279,416,996	55.9	273,403,083	54.5	271,255,520	48.9	275,718,595	50.8	280,419,309	50.8	274,876,341	47.6	268,257,802	45.3
(1)人件費	163,994,873	32.8	158,952,629	31.7	150,814,581	27.2	148,674,714	27.4	148,648,570	26.9	145,537,467	25.2	137,882,848	23.3
(2)物件費	12,080,703	2.4	12,239,452	2.4	12,973,907	2.3	12,904,132	2.4	12,535,903	2.3	12,576,889	2.2	13,028,850	2.2
(3)維持補修費	3,328,643	0.7	3,439,297	0.7	3,312,472	0.6	3,583,236	0.6	3,474,370	0.6	3,430,017	0.6	3,407,543	0.6
(4)扶助費	8,837,121	1.8	9,126,590	1.8	9,437,026	1.7	10,626,102	2.0	11,167,957	2.0	10,140,433	1.7	10,160,901	1.7
(5)補助費等	91,175,656	18.2	89,645,115	17.9	94,717,534	17.1	99,930,411	18.4	104,592,509	19.0	103,191,535	17.9	103,777,660	17.5
2 投資的経費	102,454,801	20.5	97,634,230	19.5	116,476,952	21.0	112,180,188	20.7	109,619,311	19.8	140,321,843	24.3	145,266,706	24.6
(1)普通建設事業費	101,051,721	20.2	96,903,846	19.4	115,279,967	20.8	110,978,655	20.5	99,834,294	18.1	116,687,413	20.2	130,672,707	22.1
補助	46,542,181	9.3	46,893,915	9.4	51,322,806	9.3	44,192,556	8.2	52,392,145	9.5	73,853,962	12.8	89,401,352	15.1
単独	38,121,516	7.6	34,767,312	7.0	47,691,319	8.6	60,644,493	11.2	37,961,360	6.9	23,438,482	4.0	25,658,955	4.4
国直轄事業負担金	16,388,024	3.3	15,242,619	3.0	16,265,842	2.9	6,141,606	1.1	9,480,789	1.7	19,394,969	3.4	15,612,400	2.6
(2)災害復旧事業費	1,403,080	0.3	730,384	0.1	1,196,985	0.2	1,201,533	0.2	9,785,017	1.7	23,634,430	4.1	14,593,999	2.5
補助	1,357,380	0.3	702,184	0.1	1,172,585	0.2	1,183,533	0.2	7,811,149	1.4	21,766,883	3.8	14,438,813	2.5
単独	45,700	0.0	28,200	0.0	24,400	0.0	18,000	0.0	1,674,448	0.3	1,829,500	0.3	19,649	0.0
国直轄事業負担金	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	299,420	0.0	38,047	0.0	135,537	0.0
(3)失業対策事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
3 公債費	67,029,522	13.4	67,400,524	13.5	68,533,200	12.4	70,187,987	12.9	73,853,064	13.4	73,999,465	12.8	75,307,251	12.7
4 その他	50,890,519	10.2	62,825,793	12.5	97,952,116	17.7	84,926,437	15.6	88,338,040	16.0	88,683,470	15.3	102,713,231	17.4
歳出合計	499,791,838	100.0	501,263,630	100.0	554,217,788	100.0	543,013,207	100.0	552,229,724	100.0	577,881,119	100.0	591,544,990	100.0

一般会計予算額調べ

付表(7)

(単位:千円)

年 度	当初予算額 (A)	追加予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)の対前年度比 (%)	(C)の対前年度比 (%)	備 考
昭和30年度	14,270,194	1,056,682	15,326,876	92.6	80.9	} 財政再建 団体 3か年間
31	13,934,202	2,481,239	16,415,441	97.6	107.1	
32	13,541,436	1,130,915	14,672,351	97.2	89.4	
33	13,480,272	1,314,092	14,794,364	99.5	100.8	
34	12,075,315	4,052,995	16,128,310	89.6	109.0	
35	13,219,970	3,787,332	17,007,302	109.5	105.4	
36	15,323,096	5,867,604	21,190,700	115.9	124.6	
37	21,201,071	4,298,765	25,499,836	138.4	120.3	
38	22,371,176	5,800,922	28,172,098	105.5	110.5	
39	26,084,218	3,212,884	29,297,102	116.6	104.0	
40	28,407,465	4,714,993	33,122,458	108.9	113.1	
41	33,792,137	3,055,127	36,847,264	119.0	111.2	
42	35,815,653	5,980,332	41,795,985	106.0	113.4	
43	43,550,084	4,953,676	48,503,760	121.6	116.0	
44	48,529,290	7,232,002	55,761,292	111.4	115.0	
45	57,558,332	8,397,951	65,956,283	118.6	118.3	
46	61,114,406	20,360,584	81,474,990	106.2	123.5	
47	82,130,505	20,345,264	102,475,769	134.4	125.8	
48	97,879,524	12,078,730	109,958,254	119.2	107.3	
49	109,309,196	28,482,111	137,791,307	111.7	125.3	
50	131,394,530	25,039,165	156,433,695	120.2	113.5	
51	157,779,628	18,697,877	176,477,505	120.1	112.8	
52	180,927,463	21,482,383	202,409,846	114.7	114.7	
53	210,328,150	19,220,586	229,548,736	116.2	113.4	
54	237,075,560	13,743,695	250,819,255	112.7	109.3	
55	257,007,234	20,540,409	277,547,643	108.4	110.7	
56	278,406,632	4,176,134	282,582,766	108.3	101.8	
57	294,309,982	5,544,850	299,854,832	105.7	106.1	
58	303,561,932	▲ 1,363,412	302,198,520	103.1	100.8	
59	310,335,246	▲ 7,938,433	302,396,813	102.2	100.1	
60	321,986,577	867,731	322,854,308	103.8	106.8	
61	331,813,847	1,686,131	333,499,978	103.1	103.3	
62	344,179,359	16,227,871	360,407,230	103.7	108.1	
63	367,416,303	10,909,012	378,325,315	106.8	105.0	
平成元年度	388,337,615	24,468,782	412,806,397	105.7	109.1	
2	422,795,211	26,015,282	448,810,493	108.9	108.7	
3	451,340,218	12,091,330	463,431,548	106.8	103.3	
4	476,536,467	24,323,759	500,860,226	105.6	108.1	
5	490,771,784	77,762,435	568,534,219	103.0	113.5	
6	534,318,806	22,394,278	556,713,084	108.9	97.9	
7	543,478,487	39,471,448	582,949,935	101.7	104.7	
8	554,394,306	19,065,043	573,459,349	102.0	98.4	
9	580,648,035	▲ 4,383,476	576,264,559	104.7	100.5	
10	596,489,335	48,257,341	644,746,676	102.7	111.9	
11	597,724,836	13,127,742	610,852,578	100.2	94.7	
12	586,116,075	175,824	586,291,899	98.1	96.0	
13	574,792,098	1,107,736	575,899,834	98.1	98.2	
14	551,179,591	▲ 391,622	550,787,969	95.9	95.6	
15	582,875,726	▲ 20,092,331	562,783,395	105.8	102.2	
16	539,353,085	▲ 17,585,275	521,767,810	92.5	92.7	
17	525,762,386	▲ 16,708,428	509,053,958	97.5	97.6	
18	520,957,473	▲ 6,733,005	514,224,468	99.1	101.0	
19	517,872,045	▲ 13,199,767	504,672,278	99.4	98.1	
20	511,180,333	3,737,223	514,917,556	98.7	102.0	
21	522,881,377	62,522,710	585,404,087	102.3	113.7	
22	534,527,254	12,352,410	546,879,664	102.2	93.4	
23	542,681,018	65,522,535	608,203,553	101.5	111.2	
24	574,755,459	47,804,236	622,559,695	105.9	102.4	
25	567,227,888	29,008,122	596,236,010	98.7	95.8	
26	568,136,937	1,424,652	569,561,589	100.2	95.5	26年度9月現計予算額

Ⅵ 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計業務状況

県立こころの医療センターの平成25年度の決算概要及び平成26年度上半期（平成26年4月1日から同年9月30日まで）の業務状況は、次のとおりです。

第1表

（単位：人）

区分 年度	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
平成25年度	89,191	244	23,654	97	112,845	341
平成24年度	88,418	242	25,784	105	114,202	347
増 減	773	2	△ 2,130	△ 8	△ 1,357	△ 6

平成25年度における収益的収支は、事業収益1,925,408千円、同費用2,203,743千円で差引△278,335千円となり、利益剰余金において欠損金は278,335千円となり、翌年度繰越欠損金は3,226,851千円となりました。

(1) 平成25年度決算

平成25年度末の病床数は、300床（精神科300床）です。

入院患者数は、延89,191人（1日平均244人）、病床利用率は、81.5%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で773人の増加、外来患者で2,130人の減少となりました。

平成25年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予 算 額				決算額	予 比 額	算 額 に 算 減 への 増 減	備 考
	当 予 算 額	初 算 額	補 予 算 額	正 算 額				
第1款 病院事業収益		1,995,830,000	△ 39,673,000	1,956,157,000	1,925,407,858	△ 30,749,142		
第1項 医療収益		1,661,401,000	63,882,000	1,725,283,000	1,693,729,379	△ 31,553,621		
第2項 医療外収益		334,429,000	△ 103,555,000	230,874,000	231,678,479	804,479		

(単位：円)

区分	予 算 額						決算額	予 比 額	算 額 に 算 減 への 増 減	備 考
	当 予 算 額	初 算 額	補 予 算 額	正 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額				
第1款 病院事業費用	2,251,423,000	△ 21,789,000	—	2,229,634,000	—	—	2,203,743,130	—	25,890,870	
第1項 医療費用	2,159,732,000	△ 35,975,000	—	2,123,757,000	—	—	2,097,796,261	—	25,960,739	
第2項 医療外費用	91,591,000	14,186,000	—	105,777,000	—	—	105,653,789	—	123,211	
第3項 特別損失	—	—	—	0	—	—	293,080	—	△ 293,080	
第4項 予備費	100,000	—	—	100,000	—	—	0	—	100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予				算			決算額	予算額に 比しての増減	備考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に係る財 源充当額	継続費 通繰越額 に係る財 源充当額	合計			
第1款 資本的収入	302,639,000	735,000	735,000	303,374,000	—	—	303,374,000	△ 5,841,911		
第1項 他会計負担金	260,039,000	735,000	735,000	260,774,000	—	—	260,774,000	△ 541,911		
第2項 企業債	42,600,000	0	0	42,600,000	—	—	42,600,000	△ 5,300,000		

支出

(単位：円)

区分	予				算			決算額	翌年度繰越額		備考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通繰越額 に係る財 源充当額		合計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額		継続費 通繰越額
第1款 資本的支出	312,839,000	735,000	735,000	—	313,574,000	—	—	307,732,089	—	—	5,841,911	
第1項 建設改良費	44,568,000	735,000	735,000	—	45,303,000	—	—	39,461,625	—	—	5,841,375	
第2項 企業債償還金	268,271,000	—	—	—	268,271,000	—	—	268,270,464	—	—	536	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10,200,000円は、過年度分損益勘定留保資金 10,200,000円で補てんした。

平成25年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

		円	円	円
1.	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	1,515,730,998		
	(2) 外 来 収 益	174,297,317		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,701,064</u>	1,693,729,379	
2.	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	1,378,047,175		
	(2) 材 料 費	143,533,142		
	(3) 経 費	317,823,125		
	(4) 減 価 償 却 費	255,105,129		
	(5) 資 産 減 耗 費	727,082		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>2,560,608</u>	<u>2,097,796,261</u>	
	医 業 損 失			404,066,882
3.	医 業 外 収 益			
	(1) 他 会 計 負 担 金	227,876,891		
	(2) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>3,801,588</u>	231,678,479	
4.	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,381,827		
	(2) 雑 損 失	<u>17,271,962</u>	<u>105,653,789</u>	<u>126,024,690</u>
	経 常 損 失			278,042,192
5.	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>293,080</u>	<u>293,080</u>	<u>293,080</u>
	当 年 度 純 損 失			278,335,272
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>2,948,516,028</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,226,851,300</u></u>

(平成26年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		27,026,061		
	ロ 建 物	7,351,309,844			
	建物減価償却累計額	<u>3,176,765,665</u>	4,174,544,179		
	ハ 構 築 物	619,344,804			
	構築物減価償却累計額	<u>252,314,135</u>	367,030,669		
	ニ 器 械 備 品	516,472,108			
	器械備品減価償却累計額	<u>126,785,833</u>	389,686,275		
	ホ 車 輦	4,682,970			
	車輦減価償却累計額	<u>0</u>	<u>4,682,970</u>		
	有形固定資産合計			4,962,970,154	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	ロ その他無形固定資産		<u>316,160</u>		
	無形固定資産合計			<u>450,920</u>	
	固定資産合計				<u>4,963,421,074</u>
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			18,593,887	
(2)	未 収 金			297,384,639	
(3)	貯 蔵 品			<u>12,343,651</u>	
	流動資産合計				<u>328,322,177</u>
	資 産 合 計				<u>5,291,743,251</u>

負 債 の 部

3. 流 動 負 債

(1)	一 時 借 入 金	0	
(2)	未 払 金	109,906,235	
(3)	未 払 費 用	0	
(4)	その他流動負債合計	<u>10,638,181</u>	
	流動負債合計		<u>120,544,416</u>
	負債合計		120,544,416

資 本 の 部

4. 資 本 金

(1)	自 己 資 本 金	64,212,658	
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	<u>5,408,459,580</u>	<u>5,408,459,580</u>
	資本金合計		5,472,672,238

5. 剰 余 金

(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	510,235,000	
	ロ 他 会 計 負 担 金	2,357,679,279	
	ハ 他 会 計 補 助 金	51,466,948	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>5,996,670</u>	
	資本剰余金合計		2,925,377,897
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,226,851,300</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 3,226,851,300</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 301,473,403</u>
	資 本 合 計		<u>5,171,198,835</u>
	負債 ・ 資本合計		<u><u>5,291,743,251</u></u>

(2) 平成26年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

平成26年9月30日現在の病床数は300床（精神科300床）です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数45,078人に対し、当年度上半期の入院延患者数は42,655人で対前年度比94.6%、また前年度上半期の外来延患者数12,077人に対し、当年度上半期の外来延患者数は12,287人で対前年度比101.7%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表

患 者 利 用 状 況

(単位：人)

区分 月別	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成26年 4月	6,865	229	2,067	98	8,932	327
5月	7,044	227	2,024	101	9,068	328
6月	6,841	228	1,983	94	8,824	322
7月	7,387	238	2,138	97	9,525	335
8月	7,442	240	1,904	91	9,346	331
9月	7,076	236	2,171	109	9,247	345
計	42,655	233	12,287	98	54,942	331
前 年 同 期	45,078	246	12,077	97	57,155	343
前年同期との比較	△ 2,423	△ 13	210	1	△ 2,213	△ 12

第6表

平成26年度予算執行状況(4月~9月)

ア 収益的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業収益	2,107,960		2,107,960	1,111,897	52.7
1 医業収益	1,750,037		1,750,037	809,926	46.3
1 入院収益	1,577,186		1,577,186	715,847	45.4
2 外来収益	169,509		169,509	92,319	54.5
3 その他医業収益	3,342		3,342	1,760	52.7
2 医業外収益	357,923		357,923	301,971	84.4
1 患者外給食収益	1		1	0	0.0
2 他会計負担金	290,388		290,388	299,038	103.0
3 長期前受金戻入	64,085		64,085	0	0.0
4 その他医業外収益	3,449		3,449	2,933	85.0

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業費用	2,477,117		2,477,117	988,566	39.9
1 医業費用	2,296,291		2,296,291	860,217	37.5
1 病院経営費	1,970,280		1,970,280	860,217	43.7
給 料	708,899		708,899	351,885	49.6
手 当	397,999		397,999	136,835	34.4
賞与引当金繰入	91,591		91,591	0	0.0
賃 金	3,066		3,066	0	0.0
報 酬	9,891		9,891	2,492	25.2
法定福利費	247,305		247,305	148,470	60.0
報 償 金	5,510		5,510	1,604	29.1
材 料 費	150,003		150,003	63,694	42.5
消 耗 品 費	99,934		99,934	44,950	45.0
修 繕 費	19,448		19,448	6,484	33.3
賃 借 料	2,022		2,022	926	45.8
研究研修費	2,325		2,325	893	38.4
諸 費	232,287		232,287	101,984	43.9
2 減価償却費	325,960		325,960	0	0.0
3 資産減耗費	51		51	0	0.0
2 医業外費用	89,135		89,135	48,304	54.2
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	85,035		85,035	42,886	50.4
2 患者外給食材料	0		0	0	0.0
3 雑 損 失	4,100		4,100	5,418	132.1
3 特 別 損 失	91,591		91,591	80,045	87.4
1 過年度損益修正	91,591		91,591	80,045	87.4
4 予 備 費	100		100	0	0.0
1 予 備 費	100		100	0	0.0

イ 資本的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的収入	千円 306,802	千円	千円 306,802	千円 140,962	% 45.9
1 企業債	37,200		37,200	0	0.0
2 他会計負担金	269,602		269,602	140,962	52.3

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的支出	千円 317,912	千円	千円 317,912	千円 140,962	% 44.3
1 建設改良費	40,213		40,213	2,648	6.6
1 病院増改築 工 事 費	0		0	0	0.0
2 資産購入費	40,213		40,213	2,648	6.6
2 企業債償還	277,699		277,699	138,314	49.8
1 元 金	277,699		277,699	138,314	49.8

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、52.7%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、39.9%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、45.9%、支出は建設改良費及び企業債償還金で執行率は、44.3%です。

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成25年度の決算及び平成26年度上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

（1）平成25年度の決算

ア 事業の状況

平成25年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、54,013,212立方メートルで、基本使用水量に対し100.1%となりました。
なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成25年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成25年度	平成24年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m ³)	4,745,000	4,745,000	—	100.0
	料 金 (円)	50,771,500	50,771,500	—	100.0
有田川 第三	給水量 (m ³)	24,820,000	24,820,000	—	100.0
	料 金 (円)	275,502,000	275,502,000	—	100.0
紀の川 第二	給水量 (m ³)	24,448,212	24,410,369	37,843	100.2
	料 金 (円)	286,399,578	285,681,256	718,322	100.2
合 計	給水量 (m ³)	54,013,212	53,975,369	37,843	100.1
	料 金 (円)	612,673,078	611,954,756	718,322	100.1

（注） 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成25年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益667,453,799円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に522,722,422円を要しました。

資本的収支における支出は、建設改良費です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表

平成25年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	円 664,568,000	円 -	円 664,568,000	円 667,453,799	円 2,885,799	
第1項 営業収益	642,344,000	-	642,344,000	643,306,645	962,645	うち仮受消費税 30,633,567円
第2項 営業外収益	22,224,000	-	22,224,000	24,147,154	1,923,154	うち仮受消費税 674,964円
第3項 特別利益	-	-	-	-	-	

支出

区分	予算額					決算額	地方公営 企業法第26 条第2項の規 定による繰 越額	不用額	備考	
	当初予算額	補予算額	正額	予支 備出 費額	流用増 減額					地方公営 企業法第24 条第3項の規 定による支 出額
第1款 工業用水道事業費用	円 650,333,000	円 ▲59,795,000	円 650,333,000	円 -	円 -	円 590,538,000	円 -	円 590,538,000	円 67,815,578	
第1項 営業費用	628,639,000	▲66,449,000	628,639,000	-	-	562,190,000	-	562,190,000	56,239,593	うち仮払消費税10,885,852円
第2項 営業外費用	16,693,000	-	16,693,000	-	-	16,693,000	-	16,693,000	6,575,593	うち支払消費税10,077,852円
第3項 特別損失	1,000	6,654,000	6,655,000	-	-	6,655,000	-	6,655,000	392	
第4項 予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-	5,000,000	-	5,000,000	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充当額	継続費通に係 る繰越額に 充当額			
第1款 資本的収入	円 1,304,000	円 -	円 1,304,000	円 119,262,000	円 -	円 61,567,300	円 ▲58,998,700	
第1項 工事負担金	円 1,304,000	円 -	円 1,304,000	円 -	円 -	円 2,736,300	円 1,432,300	うち仮受消費税130,300円
第2項 国庫補助金	円 -	円 -	円 -	円 119,262,000	円 -	円 58,831,000	円 ▲60,431,000	翌年度収入予定額58,831,000円

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額	継続費通に係 る繰越額			
第1款 資本的支出	円 109,414,000	円 -	円 109,414,000	円 391,346,050	円 -	円 280,043,477	円 220,716,603	
第1項 建設改良費	円 98,771,000	円 -	円 98,771,000	円 391,346,050	円 -	円 279,400,591	円 210,716,459	うち仮払消費税13,219,478円
第2項 国庫補助金 返還金	円 643,000	円 -	円 643,000	円 -	円 -	円 642,856	円 144	
第3項 予備費	円 10,000,000	円 -	円 10,000,000	円 -	円 -	円 -	円 10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額218,476,147円は、消費税資本的収支調整額10,287,702円、過年度分損益勘定留保資金208,188,445円で補填した。

第3表

平成25年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	585,334,578		
(2) 営業雑収益	<u>27,338,500</u>	612,673,078	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	175,678,941		
(2) 紀の川事業費	131,927,395		
(3) 管理センター費	117,371,810		
(4) 一般管理費	<u>70,086,409</u>	<u>495,064,555</u>	
営業利益			117,608,523
3 営業外収益			
(1) 受取利息	9,012,138		
(2) 雑収益	<u>14,460,052</u>	23,472,190	
4 営業外費用			
(1) 雑損失	<u>39,355</u>	<u>39,355</u>	<u>23,432,635</u>
経常利益			141,041,158
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>6,654,608</u>	<u>6,654,608</u>	<u>▲6,654,608</u>
当年度純利益			134,386,550
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>134,386,550</u>

第4表

平成25年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表
(平成26年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地			326,751,632			
ロ 建 物	347,435,111					
減 価 償 却 累 計 額	<u>198,282,316</u>	149,152,795				
ハ 構 築 物	6,392,157,632					
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,956,866,442</u>	3,435,291,190				
ニ 機 械 及 び 装 置	2,220,986,403					
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,268,895,952</u>	952,090,451				
ホ 車 両 運 搬 具	4,517,804					
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,121,478</u>	2,396,326				
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,915,718					
減 価 償 却 累 計 額	<u>9,239,994</u>	3,675,724				
ト 建 設 仮 勘 定			<u>74,168,664</u>			
有形固定資産合計					4,943,526,782	
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権			1,058,100			
ロ 施 設 利 用 権			278,110			
ハ 地 上 権			<u>22,977</u>			
無形固定資産合計					1,359,187	
(3) 投 資						
イ 長 期 貸 付 金					<u>1,500,000,000</u>	
固定資産合計						6,444,885,969
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					2,740,800,644	
(2) 未 収 金					117,550,686	
(3) 貯 蔵 品					1,719,286	
流動資産合計						<u>2,860,070,616</u>
資 産 合 計						<u>9,304,956,585</u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	引当金	381,332,674	
(2)	その他固定負債	<u>20,335,780</u>	
	固定負債合計		401,668,454
4	流動負債		
(1)	未払金	161,067,991	
(2)	雑流動負債	<u>544,230</u>	
	流動負債合計		<u>161,612,221</u>
	負債合計		563,280,675
		資本の部	
5	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 固有資本金	163,543,837	
	ロ 組入資本金	<u>4,539,755,800</u>	4,703,299,637
	資本金合計		4,703,299,637
6	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	626,332,344	
	ロ 国庫補助金	1,192,987,352	
	ハ その他資本剰余金	<u>948,307,931</u>	
	資本剰余金合計		2,767,627,627
(2)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	77,000,000	
	ロ 建設改良積立金	1,059,362,096	
	ハ 当年度末処分利益剰余金	<u>134,386,550</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,270,748,646</u>
	剰余金合計		<u>4,038,376,273</u>
	資本合計		<u>8,741,675,910</u>
	負債資本合計		<u>9,304,956,585</u>

(注) 平成25年度末の引当金残高381,332,674円は、退職給与引当金228,010,310円及び修繕準備引当金153,322,364円である。平成25年度の引当金取り崩し額36,218,498円と引当金引き当て額35,284,848円は修繕準備引当金である。

(2) 平成26年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成26年度上半期の給水実績は27,102,082立方メートル、料金収入は332,217千円で、前年同期と比較して、給水量で2,130立方メートルの減、料金収入で9,182千円増となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表 平成26年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月 別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有田川第一	給水量 (m^3)	390,000	403,000	390,000	403,000	403,000	390,000	2,379,000	
	料金 (千円)	4,507	4,657	4,507	4,657	4,657	4,507	27,492	
有田川第三	給水量 (m^3)	2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	2,040,000	12,444,000	
	料金 (千円)	24,455	25,271	24,455	25,271	25,271	24,455	149,178	
紀の川第二	給水量 (m^3)	2,006,969	2,080,278	2,019,397	2,093,729	2,073,209	2,005,500	12,279,082	
	料金 (千円)	25,372	26,354	25,636	26,639	26,204	25,342	155,547	
計	給水量 (m^3)	4,436,969	4,591,278	4,449,397	4,604,729	4,584,209	4,435,500	27,102,082	
	料金 (千円)	54,334	56,282	54,598	56,567	56,132	54,304	332,217	
前年同期	給水量 (m^3)	4,435,500	4,591,782	4,443,199	4,596,980	4,601,251	4,435,500	27,104,212	
	料金 (千円)	52,796	54,729	52,954	54,836	54,924	52,796	323,035	
前年同期 との比較	給水量 (%)	100.0	100.0	100.1	100.2	99.6	100.0	100.0	
	料金 (%)	102.9	102.8	103.1	103.2	102.2	102.9	102.8	

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。
資本的収支予算における支出は、建設改良費です。
なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表

平成26年度予算執行状況

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業収益	918,478	—	918,478	493,470	53.7
(1) 営業収益	660,696	—	660,696	277,913	42.1
(2) 営業外収益	104,824	—	104,824	8,476	8.1
(3) 特別利益	152,958	—	152,958	207,081	135.4

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業費用	721,177	—	721,177	136,371	18.9
(1) 営業費用	653,055	—	653,055	124,409	19.1
(2) 営業外費用	51,193	—	51,193	33	0.0
(3) 特別損失	11,929	—	11,929	11,929	100.0
(4) 予備費	5,000	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計(A)		
資本的支出	186,301	—	—	186,301	2,751	1.5
(1) 建設改良費	172,615	—	—	172,615	2,751	1.6
(2) 国庫補助金返還金	3,686	—	—	3,686	—	—
(3) 予備費	10,000	—	—	10,000	—	—

3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成25年度決算及び平成26年度上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

（1）平成25年度の決算

ア 事業の状況

平成25年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計3社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

橋本工業団地については、総計1社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

北勢田第2工業団地については、平成24年度に紀の川市土地開発公社から用地を受け入れ、工業団地として販売を開始した。平成24年度に1社に売却し、用地を完売しました。

雑賀崎工業団地については、総計27社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、平成25年度に1社に売却。総計50社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において6社、日高港工業団地において1社、雑賀崎工業団地において1社、御坊工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

平成25年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益871,338,056円で、これに対し土地売却原価、時価評価による評価損等の費用に939,964,143円を要しましたので、差引68,626,087円の純損失となりました。

資本的収支における収入は企業債で、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

第1表

平成25年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 土地造成事業収益	815,869,000	54,865,000	円	870,734,000	871,338,056	円 604,056	
第1項 営業収益	626,432,000	▲ 192,867,000	円	433,565,000	433,569,096	4,096	
第2項 営業外収益	189,437,000	▲ 684,000	円	188,753,000	189,352,571	599,571	
第3項 特別利益	—	248,416,000	円	248,416,000	248,416,389	389	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 土地造成事業費用	608,261,000	375,494,000	円	983,755,000	円	983,755,000	円	939,964,143	円 43,790,857
第1項 営業費用	531,933,000	145,550,000	円	677,483,000	円	677,483,000	円	635,195,478	円 42,287,522
第2項 営業外費用	76,328,000	▲ 16,564,000	円	59,764,000	円	59,764,000	円	59,261,536	円 502,464
第3項 特別損失	—	246,508,000	円	246,508,000	円	246,508,000	円	245,507,129	円 1,000,879

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係る財 源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	円 2,351,000,000	円 -	円 2,351,000,000	円 -	円 -	円 2,351,000,000	円 -	
第1項 企業債	2,351,000,000	-	2,351,000,000	-	-	2,351,000,000	-	

支出

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額		合計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	
第1款 資本的支出	円 3,171,232,000	円 ▲ 170,000,000	円 -	円 -	円 3,001,232,000	円 -	円 -	円 2,960,910,460	円 -	円 -	円 40,321,540
第1項 土地造成費	120,232,000	-	-	-	120,232,000	-	-	79,910,460	-	-	40,321,540
第2項 企業債償還金	3,051,000,000	▲ 170,000,000	-	-	2,881,000,000	-	-	2,881,000,000	-	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額609,910,460円は、当年度分損益勘定留保資金501,907,024円及び過年度分損益勘定留保資金108,003,436円で補填した。

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	297,000,000		
(2) 営業雑収益	<u>136,569,096</u>	433,569,096	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	259,090,008		
(2) 一般管理費	61,753,107		
(3) その他営業費用	<u>314,352,363</u>	<u>635,195,478</u>	
営業損失			201,626,382
3 営業外収益			
(1) 受取利息	12,196,659		
(2) 他会計補助金	157,000,000		
(3) 雑収益	<u>20,155,912</u>	189,352,571	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>59,261,536</u>	59,261,536	<u>130,091,035</u>
経常損失			<u>71,535,347</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	222,537,389		
(2) その他特別利益	<u>25,879,000</u>	248,416,389	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>245,507,129</u>	<u>245,507,129</u>	<u>2,909,260</u>
当年度純損失			68,626,087
前年度繰越欠損金			<u>13,088,712,175</u>
当年度未処理欠損金			<u>13,157,338,262</u>

(平成26年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 構 築 物					<u>187,542,810</u>	
有形固定資産合計						187,542,810
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権					<u>74,984</u>	
無形固定資産合計						74,984
(3) 投 資						
イ 年 賦 売 却 未 収 金					<u>651,930,000</u>	
投資合計						<u>651,930,000</u>
固定資産合計						839,547,794
2 土 地 造 成						
(1) 完 成 土 地						5,874,175,653
(2) 未 成 土 地					<u>34,127,910</u>	
土地造成合計						5,908,303,563
3 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金						211,947,193
(2) 未 収 金					<u>158,749,693</u>	
流動資産合計						<u>370,696,886</u>
資 産 合 計						<u>7,118,548,243</u>

		負債の部	
4	固定負債		
	(1) その他固定負債	<u>138,015,370</u>	
	固定負債合計		138,015,370
5	流動負債		
	(1) 未払金	45,108,262	
	(2) 前受金	10,083,058	
	(3) 雑流動負債	<u>1,082,340</u>	
	流動負債合計		<u>56,273,660</u>
	負債合計		194,289,030
		資本の部	
6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	22,855,000	
	ロ 繰入資本金	1,202,000,000	
	ハ 組入資本金	<u>6,084,416,020</u>	7,309,271,020
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	7,993,000,000	
	ロ 他会計長期借入金	<u>1,500,000,000</u>	<u>9,493,000,000</u>
	資本金合計		16,802,271,020
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,091,783,645	
	ロ 交付金	96,275,000	
	ハ 工事負担金	<u>91,267,810</u>	
	資本剰余金合計		3,279,326,455
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>13,157,338,262</u>	
	利益剰余金合計		<u>▲13,157,338,262</u>
	剰余金合計		<u>▲9,878,011,807</u>
	資本合計		<u>6,924,259,213</u>
	負債資本合計		<u>7,118,548,243</u>

(2) 平成26年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成26年度上半期の事業の状況は、西浜工業団地で1社に用地を売却し、引き続き用地の早期完売を目指しています。

事業用借地契約については、現在、雑賀崎工業団地で1社、西浜工業団地で5社、日高港工業団地で1社、御坊工業団地で1社と契約を締結しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は、企業債借入が主なもので、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表

平成26年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	809,232	—	809,232	572,687	70.8
(1) 営業収益	619,861	—	619,861	391,193	63.1
(2) 営業外収益	189,371	—	189,371	181,494	95.8

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	616,651	—	616,651	103,279	16.7
(1) 営業費用	525,777	—	525,777	44,123	8.4
(2) 営業外費用	49,948	—	49,948	18,230	36.5
(2) 特別損失	40,926	—	40,926	40,926	100.0

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越財源	計 (A)		
資 本 的 収 入	2,589,000	—	—	—	—	—
(1) 企 業 債	2,589,000	—	—	—	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 支 出	3,392,864	—	—	3,392,864	319,400	9.4
(1) 土 地 造 成 費	103,864	—	—	103,864	19,400	1.9
(2) 企 業 債 償 還 金	3,289,000	—	—	3,289,000	300,000	9.1

VII 平成25年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率のうち、^{用語解説9}実質赤字比率、^{用語解説10}連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「－」となっています。^{用語解説11}実質公債費比率は^{用語解説12}12.1%、^{用語解説13}将来負担比率は189.5%となっています。

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「－」となっています。

1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成25年度	黒字のため「－」	黒字のため「－」	12.1	189.5
平成24年度	黒字のため「－」	黒字のため「－」	12.3	186.7
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

1 ()内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準(施行令第7条・第8条)

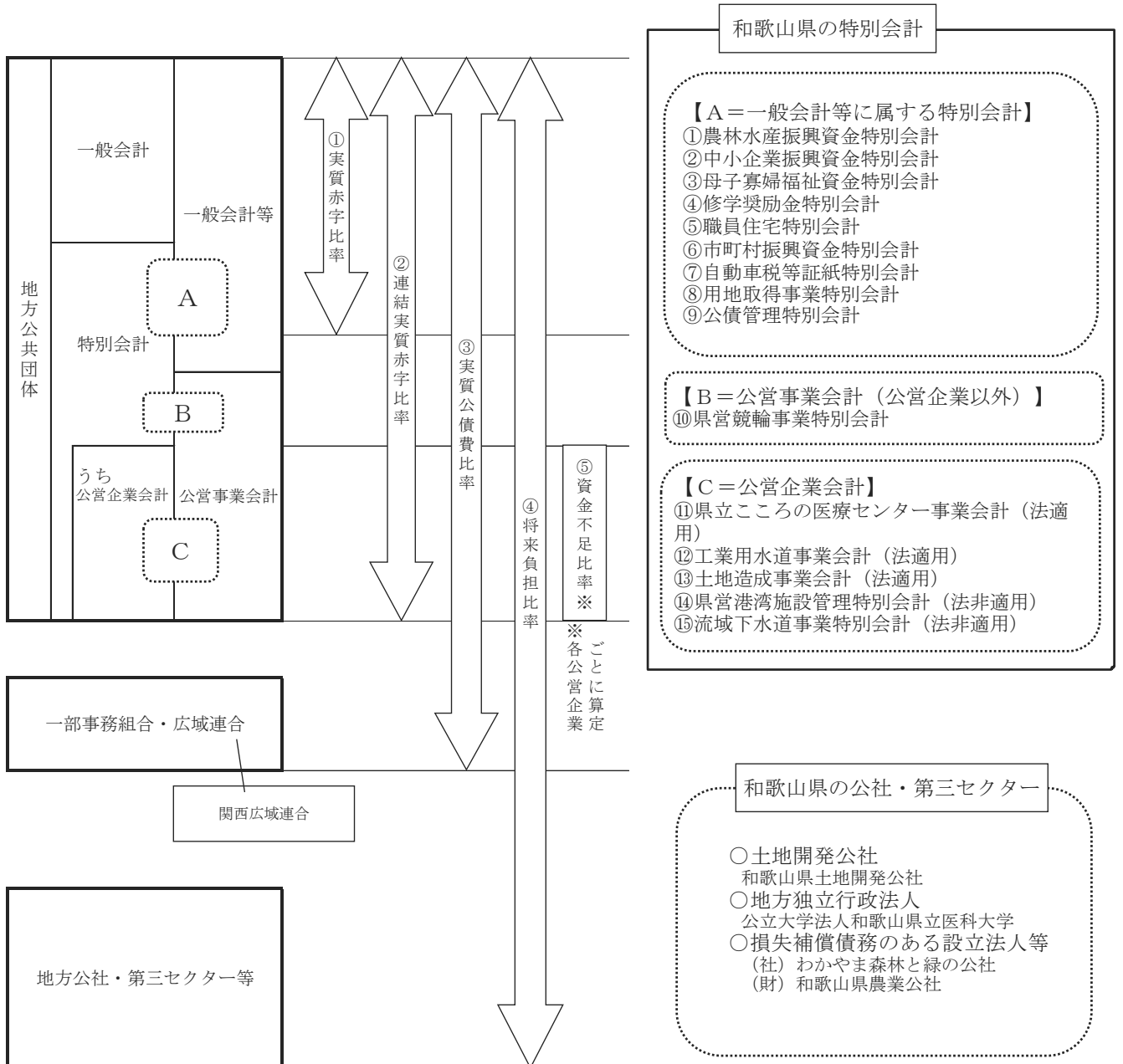
2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「－」表示

2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	平成25年度	平成24年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	「－」	「－」	20
和歌山県工業用水道事業	「－」	「－」	20
和歌山県土地造成事業	「－」	「－」	20
和歌山県営港湾施設管理	「－」	「－」	20
和歌山県流域下水道事業	「－」	「－」	20

和歌山県の健全化判断比率等算定対象



Ⅷ 平成25年度決算に係る財務諸表（4表）

【資料の構成】

【財務諸表の概要】

- 一 概要
- 二 普通会計貸借対照表について
- 三 普通会計行政コスト計算書について
- 四 普通会計純資産変動計算書について
- 五 普通会計資金収支計算書について
- 六 連結財務諸表について

【平成25年度決算財務諸表（総務省方式改訂モデル）】

- ・ 普通会計財務諸表等
 - 貸借対照表
 - 行政コスト計算書
 - 純資産変動計算書
 - 資金収支計算書
 - 有形固定資産明細表
 - 売却可能資産明細表

- ・ 連結財務書類4表
 - 連結貸借対照表
 - 連結行政コスト計算書
 - 連結純資産変動計算書
 - 連結資金収支計算書

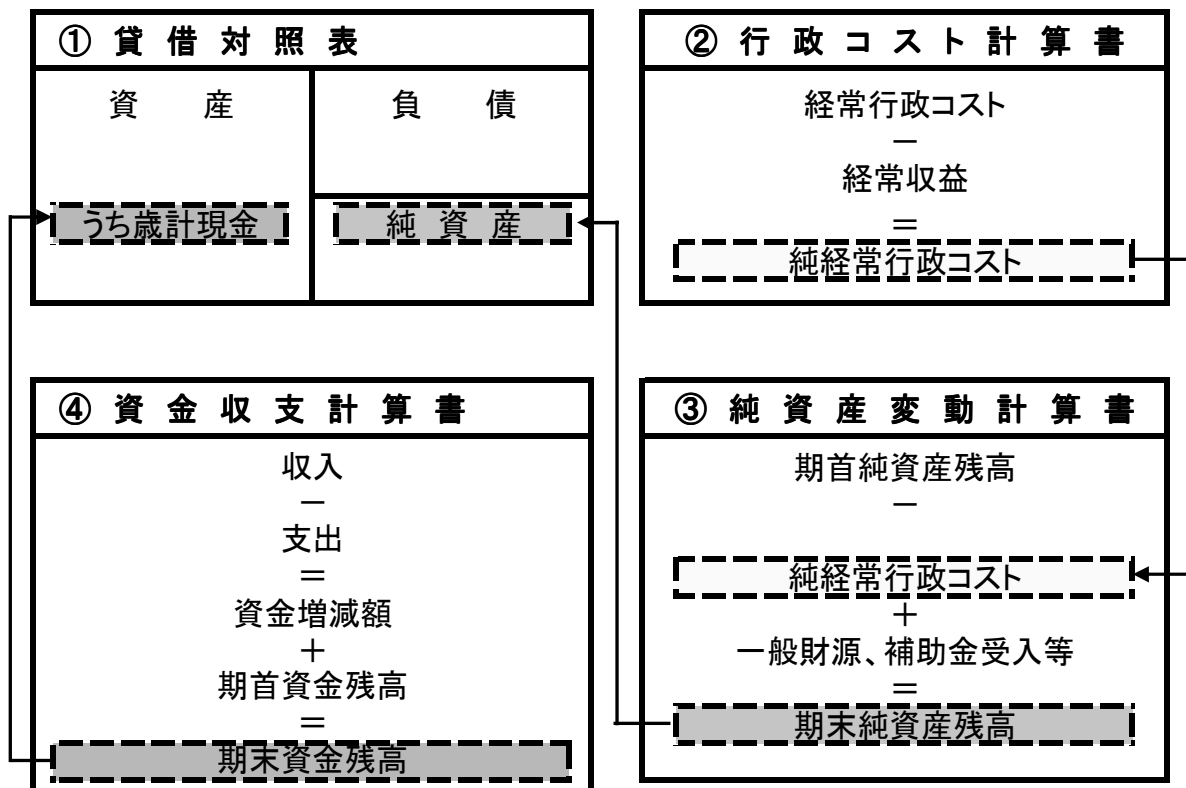
- ・ 連結附属明細書
 - 連結対象法人等明細表
 - 連結貸借対照表内訳表
 - 連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）
 - 連結純資産変動計算書内訳表
 - 連結資金収支計算書内訳表

一 概要

和歌山県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示し4表には相関関係があります。

- ① 貸借対照表
地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。
- ② 行政コスト計算書
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示しています。
- ③ 純資産変動計算書
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書
現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示しています。

○財務諸表相関図



二 普通会計貸借対照表について

貸借対照表は借方と貸方に分かれ、貸方の負債と純資産が財源（財源調達状況）を示し、借方の資産がその財源をどのように運用しているのかを表しています。借方の資産と貸方の負債・純資産の合計が一致します。

○資産 2兆7,893億円（県民一人当たり：2,756千円）

* 将来の行政サービス提供能力を有するもの：有形固定資産等

* 将来の資金流入をもたらすもの：売却可能資産、貸付金、未収金等

○負債 1兆1,592億円（県民一人当たり：1,145千円）

* 将来世代の負担：地方債、将来支払退職金等

○純資産 1兆6,301億円（県民一人当たり：1,610千円）

* 過去又は現世代の負担：国補助金、地方税等

○ 普通会計貸借対照表

借方	普通会計 (億円)		県民一人 当たり (千円)	貸方	普通会計 (億円)		県民一人 当たり (千円)
		対前年度 増減額				対前年度 増減額	
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産合計	25,141	273	2,484	1. 固定負債合計	10,750	206	1,062
有形固定資産	25,140	275	2,484	地方債	9,178	300	907
売却可能資産	0	△ 2	0	長期未払金	81	△ 9	8
2. 投資等合計	2,378	66	235	退職手当引当金	1,231	△ 82	122
投資及び出資金	898	1	89	損失補償等引当金	260	△ 4	26
貸付金	608	△ 21	60	2. 流動負債合計	842	△ 0	83
基金等	751	87	74	翌年度償還予定地方債	595	△ 12	59
長期延滞債権	122	△ 1	12	未払金	7	△ 1	1
回収不能見込額	△ 1	0	△ 0	翌年度支払予定退職手当	163	14	16
3. 流動資産合計	375	19	37	賞与引当金	77	△ 1	8
財政調整基金等	219	△ 0	22	負債合計	11,592	205	1,145
歳計現金	146	20	14	【純資産の部】			
未収金	9	△ 1	1	純資産	16,301	153	1,610
資産合計	27,893	358	2,756	負債・純資産合計	27,893	358	2,756

※人口は平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口 【1,012,236人】

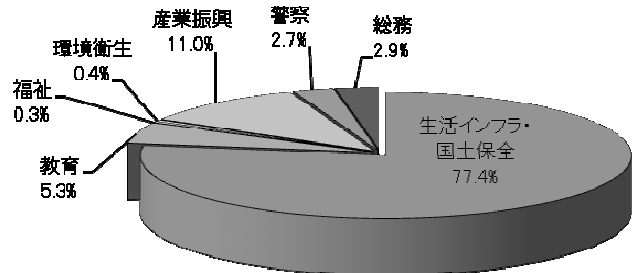
1. 資産の部

① 公共資産

公共資産は2兆5,141億円であり、資産全体の90.1%を占めています。前年度に比べ273億円増加しており、平成25年度の公共資産の新規取得が減価償却費等の資産の減少要因を上回ったことを表しています。

なお、有形固定資産を目的別構成順に見ると次のとおりです。

- ・生活インフラ・国土保全 77.4%
(道路、河川、港湾等の基盤整備資産)
- ・産業振興 11.0%
(農道、森林整備、商工等の産業関連資産)
- ・教育 5.3%
(高等学校等の教育資産)



【有形固定資産目的別構成比】

○有形固定資産目的別内訳

	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり(千円)	構成比
	生活インフラ・国土保全	19,461		
教育	1,336	13	132	5.3%
福祉	85	△2	8	0.3%
環境衛生	102	△6	10	0.4%
産業振興	2,763	△64	273	11.0%
警察	671	12	66	2.7%
総務	722	△3	71	2.9%
有形固定資産合計	25,140	275	2,484	100.0%

② 投資等

投資等とは投資や出資金、貸付金、特定目的基金など投資的な資産で、2,378億円となっており資産全体の8.5%を占めています。主なものとしては公立大学法人和歌山県立医科大学等の公益法人への出資金や産業振興のための貸付金、施設整備等の特定の目的のために積立てた特定目的基金の残高、一年を超えて回収されていない未収金(税や貸付金等)となっています。

前年度に比べ66億円増加しており、これは地域の元氣臨時交付金等、国予算により措置された国庫補助金等を基金に積み立てたことが要因です。

③ 流動資産

流動資産は375億円で、資産全体の1.3%となっており、前年度に比べ19億円増加しています。流動資産には、財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、歳計現金、地方税等の未収金などを計上しています。

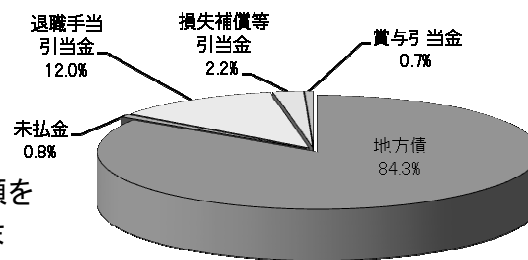
2. 負債の部

負債は将来支払いの必要なもので1兆1,592億円となっています。前年度に比べ205億円増加しています。

負債のうち地方債残高は、流動負債の翌年度償還予定額を含め9,772億円で負債全体の84.3%となっています。地方債には道路等の公共資産整備の財源としたものや、地方交付税の振替としての臨時財政対策債などがあります。

退職手当引当金は、年度末において職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額で、翌年度支払予定退職手当と合わせて1,395億円、負債全体の12.0%となっています。

また、その他翌年度支払う賞与の一部にあたる賞与引当金や県の物件等の購入に係る債務負担見込額、損失補償に係る引当金を計上しています。



【負債構成比】

3. 純資産の部

純資産は、資産から負債を引いたもので1兆6,301億円であり、前年度と比べて153億円増加しています。純資産は、国補助金を受けて公共資産等整備に充当済みの額（6,922億円）、国補助金分以外を財源として公共資産等整備に充当した額（1兆6,721億円）、公共資産等以外に充当した額（△7,343億円）、売却可能資産計上等に伴う資産評価差額（1億円）に分かれます。なお、公共資産等以外に充当した額がマイナスとなっているのは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債、退職手当債や退職手当引当金等）が存在するためです。

4. 貸借対照表に基づく指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 16,301 \text{ 億円}}{\text{公共資産合計} \quad 25,141 \text{ 億円}} = 64.8\% \quad (\text{前年度 } 64.9\%)$$

② 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

なお、歳入合計は、平成25年度歳入決算額で算出しています。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 27,893 \text{ 億円}}{\text{歳入合計} \quad 5,979 \text{ 億円}} = 4.67 \quad (\text{前年度 } 4.73)$$

三 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書には、和歌山県が一会計期間に行う資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

○経常行政コスト	3,655億円	(県民一人当たり：361千円)
○経常収益	53億円	(県民一人当たり：5千円)
○純経常行政コスト	3,602億円	(県民一人当たり：356千円)

1. 経常行政コスト

経常行政コストは行政目的別及び性質別で分類されます。

① 性質別コストの状況

人に係るコストは、職員の給料や退職金等の人件費と退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額の合計1,310億円でコスト全体の35.8%となっています。前年度に比べ93億円減少しています。これは人員削減等による職員構成の変動や平均給与の減等によるものです。

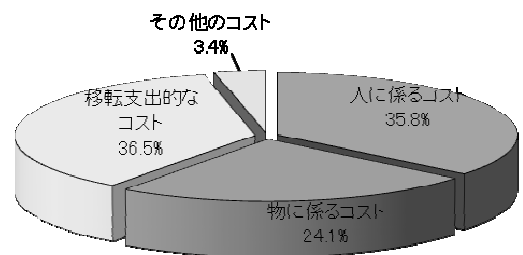
物に係るコストは、委託料等の物件費や施設の維持補修費、公共資産に係る減価償却費の合計883億円でコスト全体の24.1%となっています。減価償却費は、土地を除く固定資産について一定の耐用年数に基づき計算した当該年度中の資産価値の減少額です。

移転支的コストは、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の1,334億円でコスト全体の36.5%となっています。前年度に比べ2億円増加しています。

その他のコストは、地方債の利子償還額等の支払利息や県が保有する債権のうち当年度に実際に回収できないことが確定した額、将来の回収が見込めなくなった額等の合計128億円で、コスト全体の3.4%となっています。

○ 性質別行政コストの内訳

性質別	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり (千円)	構成比
人に係るコスト	1,310	△93	129	35.8%
物に係るコスト	883	16	87	24.1%
移転支的コスト	1,334	2	132	36.5%
その他のコスト	128	△5	13	3.4%
コスト合計	3,655	△81	361	100.0%



【 性質別行政コスト 構成比 】

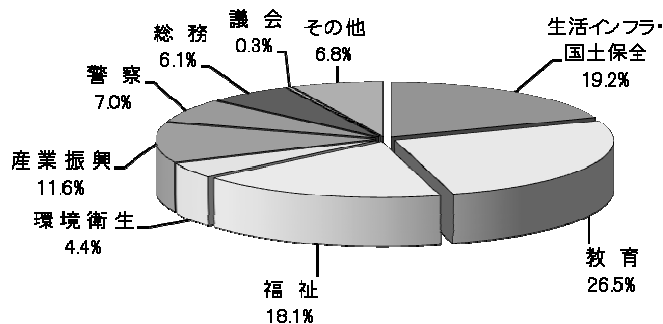
② 目的別コストの状況

行政目的別に計上した行政コストで主なものは、次のとおりです。

- ・教育 26.5% (教員の人件費等)
- ・生活インフラ・国土保全 19.2% (減価償却費、団体への建設補助金等)
- ・福祉 18.1% (生活保護等扶助費やその他補助金等)
- ・産業振興 11.6% (減価償却費、人件費等)

○ 目的別行政コストの内訳

目的別	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり (千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	703	△ 21	69	19.2%
教育	968	△ 56	96	26.5%
福祉	663	4	66	18.1%
環境衛生	159	△ 3	16	4.4%
産業振興	425	7	42	11.6%
警察	254	△ 11	25	7.0%
総務	224	△ 6	22	6.1%
議会	11	△ 0	1	0.3%
その他	247	5	24	6.8%
コスト合計	3,655	△ 81	361	100.0%



2. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計53億円となっており、行政サービスの対価として受ける収益です。

なお、経常行政コストから経常収益をマイナスした純経常行政コストは3,602億円であり、行政コストの大部分は地方税や地方交付税等を財源としています。

3. 行政コスト計算書に基づく指標

① 受益者負担比率

受益者負担の金額である経常収益の経常行政コストに対する割合は1.5%であり、受益者負担比率と呼ばれています。(前年度 1.5%)

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を求めることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\frac{\text{経常行政コスト } 3,655 \text{ 億円}}{\text{公共資産 } 25,141 \text{ 億円}} = 14.5\% \quad (\text{前年度 } 14.8\%)$$

四 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間において貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がどのように変動したかを表しています。

和歌山県における平成25年度末純資産は1兆6,301億円で前年度末から153億円増加しています。これは地方税や地方交付税などの一般財源や国補助金等の受け入れといった純資産の増加要因が、人件費や減価償却、社会保障費など純経常行政コストや災害復旧費などの臨時損益といった純資産の減少要因を上回ったことを表しています。

財源別に見ると、公共資産等整備の財源となる国補助金等は、受け入れによる増加が減価償却等による減少を上回り152億円増加しています。

公共資産等整備の財源となる一般財源等は、資産等への財源投入、貸付金の貸付・回収、減価償却、地方債の償還等による、その他一般財源との科目振替により708億円増加しています。

その他一般財源等は、707億円減少しています。これは臨時財政対策債といった資産の形成を伴わない負債が増加していること等が要因と考えられます。

○ 普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高(A)	16,148	6,770	16,012	△ 6,637	2
純経常行政コスト	△ 3,602			△ 3,602	
一般財源					
地方税	891			891	
地方交付税	1,636			1,636	
その他行政コスト充当財源	278			278	
補助金等受入	1,093	472		621	
臨時損益	△ 142			△ 142	
科目振替		△ 320	708	△ 388	
資産評価替えによる変動額	△ 1				△ 1
その他					
期末純資産残高(B)	16,301	6,922	16,721	△ 7,343	1
増減額 (B)－(A)	153	152	708	△ 707	△ 1

五 普通会計資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを示すものであり、その収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

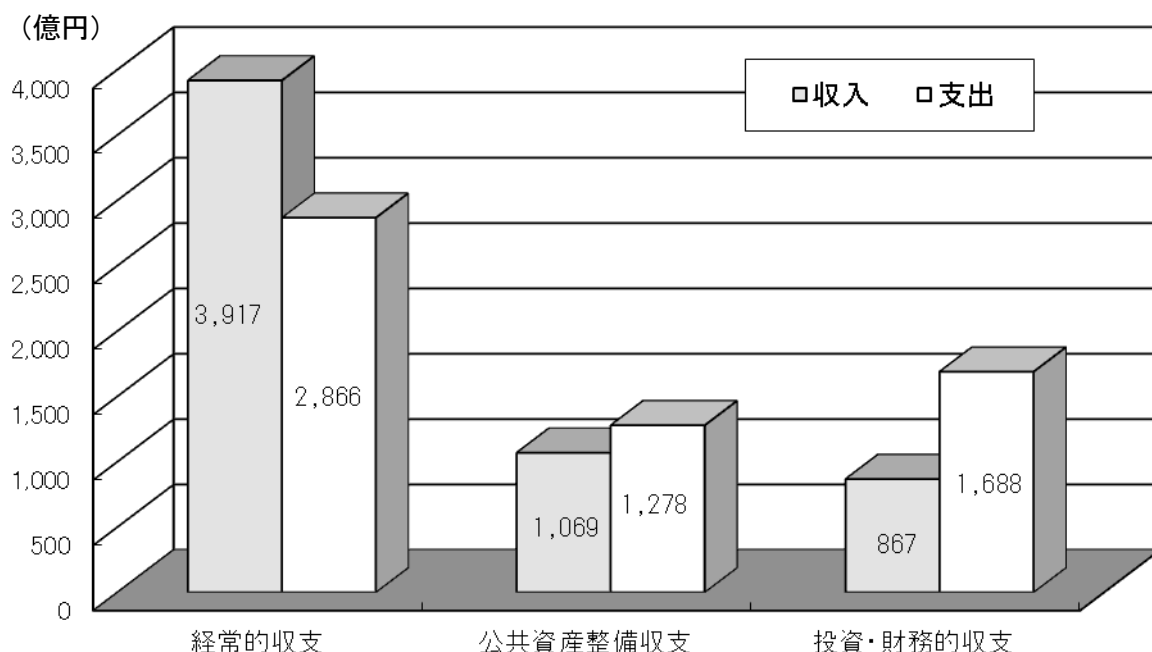
「経常的収支の部」は「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」に計上されない収支を計上しており、1,051億円の黒字となっています。ただし、この資金余剰は後述の「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の収支不足の穴埋めに用いられます。

「公共資産整備収支の部」では、公共資産整備に係る支出とそれに対する特定財源を計上しており、209億円の収支不足となっています。なお、この項目での公共資産整備には、和歌山県普通会計の公共資産だけでなく他会計、他団体を通じて行う公共資産整備も含まれています。

「投資・財務的収支の部」では投資、出資、貸付金、基金に係る支出及び地方債償還に係る支出及び特定財源を計上しており、821億円の収支不足となっています。

普通会計全体でみると一会計期間での収支は20億円の黒字となっていて、平成25年度末の歳計現金残高は146億円となっています。

○ 各部における収支



六 連結財務諸表について

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方独立行政法人や地方公社、財団法人、社団法人などの県が出資等を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めた財務諸表を一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であり連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含む財務諸表を作成しています。

平成25年度末の資産合計は2兆9,202億円、負債合計は1兆2,472億円、純資産は、1兆6,730億円となっています。普通会計の貸借対照表と比較して、資産は1.05倍、負債は1.08倍、純資産は1.03倍となり、連結ベースの方が負債の割合が高くなっています。

行政コストについては、経常行政コスト4,124億円に対して、経常収益は504億円であり、純経常行政コストが3,619億円となっています。資金は、平成25年度中に9億円増加し、期末の資金残高は293億円です。

【連結財務諸表】

貸借対照表

(単位:億円)

資 産		負 債	
公共資産	26,683	固定負債	11,503
投資等	1,824	流動負債	969
流動資産	695	負債合計	12,472
		純 資 産	
		純資産	16,730
資産合計	29,202	負債・ 純資産合計	29,202

行政コスト計算書

(単位:億円)

経常行政コスト	4,124
経常収益	504
純経常行政コスト	3,619

資金収支計算書

(単位:億円)

収 入	6,339
支 出	6,330
歳計現金増減額	9
+	
期首歳計現金	285
期末歳計現金残高	293

純資産変動計算書

(単位:億円)

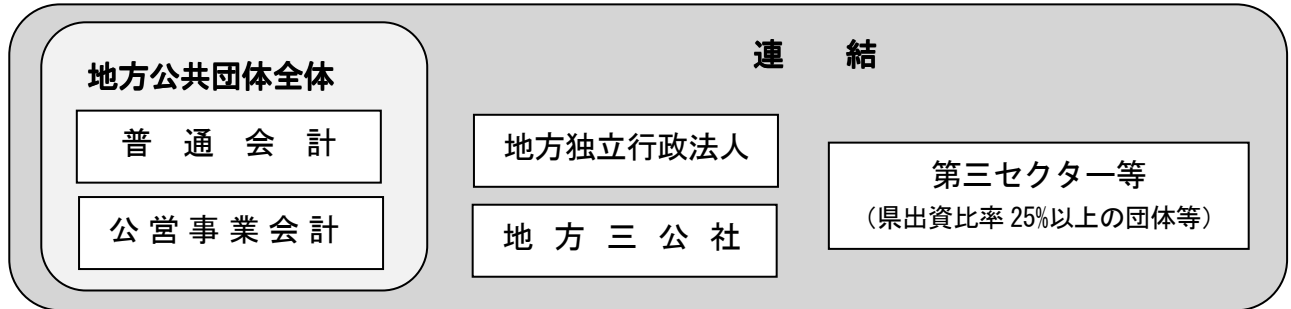
期首純資産残高	16,574
純経常行政コスト	3,619
+	
一般財源、補助金受入等	3,910
+	
臨時損益等	△ 135
期末純資産残高	16,730

※各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

【連結の範囲及び方法】

○ 連結対象会計・団体・法人

公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。



○ 連結方法

- ・ 各連結対象法人等の会計基準に基づき作成された法定決算書類を、「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき読替及び修正し作成しています。
- ・ 普通会計における出納整理期間中の各連結対象法人等との現金の収受については、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末（平成26年3月31日）までに終了したのものとして調整を行っています。
- ・ 各会計、法人間の出資金及び補助金、貸付金、取引のうち主要なものについては、会計間で相殺消去を行っています。

連結対象の会計・法人名等	
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">・ 県立こころの医療センター事業会計 <li style="width: 50%;">・ 工業用水道事業会計 <li style="width: 50%;">・ 土地造成事業会計 <li style="width: 50%;">・ 県営港湾施設管理特別会計 <li style="width: 50%;">・ 流域下水道事業特別会計 <li style="width: 50%;">・ 県営競輪事業特別会計
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人和歌山県立医科大学
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">・ 和歌山県土地開発公社 <li style="width: 50%;">・ 和歌山県住宅供給公社
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">・ (一社)わかやま森林と緑の公社 <li style="width: 50%;">・ (一社)和歌山県私学振興基金協会 <li style="width: 50%;">・ (財)和歌山県勤労福祉協会 <li style="width: 50%;">・ (公財)和歌山県救急医療情報センター <li style="width: 50%;">・ (公財)和歌山地域地場産業振興センター <li style="width: 50%;">・ (公財)和歌山県栽培漁業協会 <li style="width: 50%;">・ (財)和歌山県民総合健診センター <li style="width: 50%;">・ (公財)和歌山県文化財センター <li style="width: 50%;">・ (公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会 <li style="width: 50%;">・ (公財)和歌山県農業公社 <li style="width: 50%;">・ (公財)和歌山県国際交流協会 <li style="width: 50%;">・ (公財)和歌山県暴力追放県民センター <li style="width: 50%;">・ (公社)和歌山県青少年育成協会 <li style="width: 50%;">・ (公財)和歌山県水上安全協会 <li style="width: 50%;">・ (財)和歌山県下水道公社 <li style="width: 50%;">・ (公社)畜産協会わかやま <li style="width: 50%;">・ (財)和歌山県人権啓発センター <li style="width: 50%;">・ (公財)わかやま産業振興財団 <li style="width: 50%;">・ (財)紀南環境整備公社 <li style="width: 50%;">・ 南紀白浜空港ビル(株) <li style="width: 50%;">・ ウインナック(株)

平成25年度決算財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	917,754
①生活インフラ・国土保全	1,946,053	(2) 長期未払金	
②教育	133,614	①物件の購入等	8,110
③福祉	8,524	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,244	③その他	0
⑤産業振興	276,254	長期未払金計	8,110
⑥警察	67,114	(3) 退職手当引当金	123,117
⑦総務	72,237	(4) 損失補償等引当金	26,007
有形固定資産合計	2,514,040	固定負債合計	1,074,989
(2) 売却可能資産	12		
公共資産合計	2,514,051		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	59,452
①投資及び出資金	90,262	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	▲495	(3) 未払金	719
投資及び出資金計	89,767	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,349
(2) 貸付金	60,809	(5) 賞与引当金	7,654
(3) 基金等		流動負債合計	84,174
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	55,784	負債合計	1,159,162
③土地開発基金	17,850		
④その他定額運用基金	1,478	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国補助金等	692,241
基金等計	75,112	2 公共資産等整備一般財源等	1,672,062
(4) 長期延滞債権	12,165	3 その他一般財源等	▲734,335
(5) 回収不能見込額	▲94	4 資産評価差額	140
投資等合計	237,758	純資産合計	1,630,108
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,071		
②減債基金	17,837		
③歳計現金	14,611		
現金預金計	36,519		
(2) 未収金			
①地方税	528		
②その他	450		
③回収不能見込額	▲36		
未収金計	942		
流動資産合計	37,461		
資産合計	2,789,270	負債・純資産合計	2,789,270

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	319,341 百万円
②教育	4,874 百万円
③福祉	25,353 百万円
④環境衛生	20,168 百万円
⑤産業振興	179,860 百万円
⑥警察	1 百万円
⑦総務	6,538 百万円
計	556,134 百万円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	117,858 百万円
②地方債	107,858 百万円
③一般財源等	330,417 百万円
計	556,134 百万円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	70,448 百万円
②債務保証又は損失補償	109,036 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円
③その他	5,162 百万円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち603,719百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,170,989 百万円		
【内訳】 普通会計地方債残高	977,993 百万円	977,205 百万円	
債務負担行為支出予定額	8,830 百万円	8,830 百万円	0 百万円
公営事業地方債負担見込額	18,693 百万円		18,693 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	139,466 百万円	139,466 百万円	
第二セクター等債務負担見込額	26,007 百万円	26,007 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担軽減資産	709,788 百万円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	70,901 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,269 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	624,617 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	461,201 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は672,797百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,366,869百万円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位：百万円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	113,996	31.2%	3,058	71,881	2,704	2,549	6,559	17,934	8,557	753			0
(2)退職手当引当金繰入等	9,344	2.6%	237	6,043	209	198	509	1,423	667	58			0
(3)賞与引当金繰入額	7,654	2.1%	234	4,725	207	196	503	1,073	659	58			0
小計	130,994	35.8%	3,529	82,649	3,120	2,943	7,571	20,430	9,883	869			0
(1)物件費	13,043	3.6%	1,635	3,235	202	461	1,184	2,509	3,690	123			3
(2)維持補修費	3,459	0.9%	2,875	197	0	0	71	241	75	0			
(3)減価償却費	71,759	19.6%	44,637	3,835	648	662	17,030	1,721	3,229	0			
小計	88,261	24.1%	49,146	7,267	849	1,123	18,284	4,471	6,994	123			3
(1)社会保障給付	10,161	2.8%		140	8,437	1,583							
(2)補助金等	91,680	25.1%	663	5,991	51,045	6,584	9,358	523	5,450	148			11,919
(3)他会計等への支出額	1,747	0.5%	1,102	0	0	488	157	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	29,826	8.2%	15,828	718	2,875	3,192	7,096	0	116	0			0
小計	133,414	36.5%	17,593	6,850	62,358	11,847	16,612	523	5,566	148			11,919
(1)支払利息	12,615	3.5%									12,615		
(2)回収不能見込計上額	200	0.1%										200	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	12,814	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	12,615	200	0
経常行政コスト a	365,483		70,268	96,765	66,327	15,913	42,466	25,424	22,443	1,141	12,615	200	11,922
(構成比率)			19.2%	26.5%	18.1%	4.4%	11.6%	7.0%	6.1%	0.3%	3.5%	0.1%	3.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,986		776	172	21	172	155	682	76	0	0		0	1,932
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,325		284	265	158	42	157	0	25	0	0		0	394
経常収益合計 d	5,311		1,060	437	179	214	312	682	101	0	0		0	2,326
(b+c) d/a	1.5%		1.5%	0.5%	0.3%	1.3%	0.7%	2.7%	0.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	360,172		69,207	96,328	66,148	15,698	42,154	24,743	22,342	1,141	12,615	200	11,922	△ 2,326

一般財源
振替額

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,614,812	677,046	1,601,247	▲ 663,675	193
純経常行政コスト	▲ 360,172			▲ 360,172	
一般財源					
地方税	89,099			89,099	
地方交付税	163,593			163,593	
その他行政コスト充当財源	27,796			27,796	
補助金等受入	109,251	47,193		62,058	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 14,594			▲ 14,594	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失					
損失補償等引当金繰入	375			375	
その他					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			64,473	▲ 64,473	
公共資産処分による財源増			▲ 1,546	1,546	
貸付金・出資金等への財源投入			101,802	▲ 101,802	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		▲ 9,975	▲ 85,833	95,808	
減価償却による財源増		▲ 22,022	▲ 49,737	71,759	
地方債償還に伴う財源振替			41,656	▲ 41,656	
資産評価替えによる変動額	▲ 53				▲ 53
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,630,108	692,241	1,672,062	▲ 734,335	140

普通会計資金収支計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	140,671
物件費	13,043
社会保障給付	10,161
補助金等	91,680
支払利息	12,615
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	416
その他支出	18,053
支出合計	286,639
地方税	89,210
地方交付税	163,593
国県補助金等	57,846
使用料・手数料	3,298
分担金・負担金・寄附金	445
諸収入	6,931
地方債発行額	40,718
基金取崩額	12,224
その他収入	17,444
収入合計	391,709
経常的収支額	105,069

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	97,944
公共資産整備補助金等支出	29,826
他会計等への建設費充当財源繰出支出	38
支出合計	127,808
国県補助金等	47,568
地方債発行額	52,371
基金取崩額	4,273
その他収入	2,663
収入合計	106,874
公共資産整備収支額	▲ 20,934

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12
貸付金	77,270
基金積立額	25,228
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,293
地方債償還額	65,017
長期未払金支払支出	0
支出合計	168,824
国県補助金等	3,838
貸付金回収額	79,063
基金取崩額	68
地方債発行額	696
公共資産等売却収入	1,678
その他収入	1,373
収入合計	86,715
投資・財務的収支額	▲ 82,109

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,026
期首歳計現金残高	12,585
期末歳計現金残高	14,611

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は800億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は63百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	585,297
地方債発行額	▲ 93,785
財政調整基金等取崩額	▲ 68
支出総額	▲ 583,271
地方債償還額	77,609
財政調整基金等積立額	61
基礎的財政収支	▲ 14,156

有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:百万円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	608,086	2,171,380	833,412	44,637	1,337,968	1,946,053	0
道路	325,431	1,000,861	368,731	20,257	632,130	957,561	
橋りょう	44,495	133,972	35,548	2,116	98,423	142,918	
河川	83,657	314,287	122,576	6,079	191,712	275,369	
砂防	18,928	270,835	98,693	5,283	172,142	191,070	
海岸保全	2,176	58,047	35,209	1,605	22,838	25,013	
港湾	3,317	149,845	57,488	3,000	92,357	95,674	
都市計画	104,929	131,504	45,250	2,866	86,254	191,183	0
街路	100,472	71,766	24,488	1,469	47,278	147,750	
都市下水道	14	648	492	22	156	170	
区画整理	1,186	6,662	4,463	162	2,199	3,384	
公園	3,258	52,428	15,807	1,213	36,621	39,879	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	12,900	58,560	31,462	1,409	27,097	39,998	
空港	12,118	43,789	33,901	1,707	9,888	22,006	
その他	135	9,681	4,554	315	5,126	5,261	
教育	14,040	196,839	77,265	3,835	119,574	133,614	0
小学校	0	0	0	0	0	0	
中学校	0	128	18	3	110	110	
高等学校	1,820	113,197	45,132	2,226	68,065	69,885	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	1,774	24,173	8,721	444	15,452	17,226	
大学	2,532	11,244	4,809	225	6,435	8,967	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	6,913	36,396	15,159	721	21,236	28,150	
その他	1,000	11,700	3,425	216	8,276	9,276	
福祉	932	25,362	17,770	648	7,592	8,524	0
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	932	25,362	17,770	648	7,592	8,524	
環境衛生	2,750	24,184	16,690	662	7,494	10,244	0
清掃	0	0	0	0	0	0	0
ごみ処理	0	0	0	0	0	0	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	411	5,764	3,293	178	2,471	2,881	
その他	2,339	18,420	13,397	483	5,023	7,363	
産業振興	27,979	660,153	411,879	17,030	248,274	276,254	0
労働	497	3,662	2,873	73	789	1,286	
農林水産業	25,376	635,117	393,736	16,191	241,381	266,757	0
造林	197	6,471	4,521	150	1,950	2,146	
林道	3,937	86,527	35,461	1,802	51,066	55,004	
治山	5,642	152,861	94,977	4,100	57,884	63,526	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	1,413	104,355	45,282	2,050	59,073	60,486	
農業農村整備	12,105	227,312	172,907	6,669	54,405	66,510	
海岸保全	387	8,971	3,717	279	5,254	5,641	
その他	1,695	48,621	36,872	1,142	11,750	13,445	
商工	2,106	21,375	15,270	765	6,105	8,210	0
国立公園等	252	4,084	2,711	140	1,374	1,626	
観光	43	807	616	23	192	235	
その他	1,810	16,483	11,944	602	4,539	6,349	
警察	6,237	88,857	27,980	1,721	60,877	67,114	0
庁舎	6,237	88,857	27,980	1,721	60,877	67,114	
その他	0	0	0	0	0	0	
総務	21,912	103,957	53,633	3,229	50,325	72,237	0
庁舎等	801	22,301	6,331	442	15,970	16,770	
その他	21,112	81,657	47,302	2,786	34,355	55,467	
合計	681,936	3,270,732	1,438,628	71,759	1,832,104	2,514,040	0

売却可能資産明細表（平成25年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)
新宮市五新1908他1筆(和歌山県立新宮高等学校 建設工学科実習地)	雑種地	1,077.00	11,630
合計	—	1,077.00	11,630

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,016,290	917,754
②教育	②公営事業地方債
185,853	24,448
③福祉	地方公共団体計
8,524	942,202
④環境衛生	(2) 関係団体
15,226	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
297,134	②地方三公社長期借入金
⑥警察	36,570
67,142	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	5,720
72,238	関係団体計
⑧収益事業	42,290
5,452	(3) 長期未払金
⑨その他	8,383
8	(4) 引当金
有形固定資産計	157,110
2,667,868	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	130,771
374	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	26,339
12	(5) その他
公共資産合計	359
2,668,254	固定負債合計
2 投資等	1,150,344
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
27,187	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
24,279	60,662
(3) 基金等	②関係団体
91,877	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	63,608
12,576	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	164
26,738	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	6,026
▲ 212	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	16,926
182,446	(5) 賞与引当金
3 流動資産	8,252
(1) 資金	(6) その他
29,394	1,905
(2) 未収金	流動負債合計
6,872	96,882
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
10,678	1,247,227
(4) その他	純 資 産 合 計
22,554	1,672,970
(5) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
▲ 2	2,920,197
流動資産合計	
69,497	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
2,920,197	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	53,046 百万円
②債務保証又は損失補償	75,583 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円)
③その他	5,351 百万円

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:百万円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1														
(1)人件費	128,495	31.2%	3,270	83,803	2,704	4,146	7,068	17,955	8,629	753	166			0
(2)退職手当等引当金繰入等	10,820	2.6%	247	7,468	209	218	522	1,423	673	58	0			0
(3)賞与引当金繰入額	9,660	2.3%	243	6,611	207	284	523	1,073	659	58	3			0
小計	148,975	36.1%	3,759	97,882	3,120	4,649	8,113	20,451	9,962	869	169			0
(1)物件費	30,704	7.4%	1,340	17,815	202	1,311	1,659	2,518	3,751	123	1,981			3
(2)維持補修費	4,165	1.0%	3,146	445	0	28	153	241	75	0	75			
(3)減価償却費	77,655	18.8%	46,566	7,208	648	922	17,175	1,722	3,229	0	183			
小計	112,524	27.3%	51,053	25,468	849	2,262	18,988	4,482	7,056	123	2,240			3
(1)社会保障給付	10,164	2.5%	0	140	8,437	1,583	3	0	0	0	0			
(2)補助金等	87,458	21.2%	778	1,509	51,045	6,447	9,139	523	5,373	148	576			11,919
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	29,826	7.2%	15,828	718	2,875	3,192	7,096	0	116	0	0			0
小計	127,447	30.9%	16,606	2,367	62,358	11,223	16,238	523	5,489	148	576			11,919
(1)支払利息	13,382	3.2%										13,382		
(2)回収不能見込計上額	201	0.0%										201		
(3)その他行政コスト	9,841	2.4%	226	10	0	23	1,542	5	1	0	8,034			0
小計	23,424	5.7%	226	10	0	23	1,542	5	1	0	8,034			201
経常行政コスト a	412,370		71,645	125,727	66,327	18,157	44,881	25,461	22,507	1,141	11,019	13,382	201	11,922
(構成比率)			17.4%	30.5%	16.1%	4.4%	10.9%	6.2%	5.5%	0.3%	2.7%	3.2%	0.0%	2.9%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	4,279		776	172	21	172	183	682	76	0	265	0	0	1,932
2 分担金・負担金・寄附金	2,092		547	743	158	45	168	12	25	0	0	0	0	394
3 保険料	0				0									
4 事業収益	41,967		781	26,312	0	2,292	1,842	0	0	0	10,741			
5 その他特定行政サービス収入	2,108		637	458	0	22	795	26	53	0	118			
経常収益合計 b	50,447		2,741	27,685	179	2,531	2,988	720	154	0	11,124	0		2,326
b/a	12.2%		3.8%	22.0%	0.3%	13.9%	6.7%	2.8%	0.7%	0.0%	100.9%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	361,923		68,903	98,042	66,148	15,626	41,893	24,742	22,353	1,141	△ 105	13,382	201	11,922
														△ 2,326

連結純資産変動計算書

（ 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 ）

（単位：百万円）

	純資産合計
期首純資産残高	1,657,421
純経常行政コスト	▲ 361,923
一般財源	
地方税	89,099
地方交付税	163,593
その他行政コスト充当財源	27,636
補助金等受入	110,637
臨時損益	▲ 14,231
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	▲ 53
無償受贈資産受入	30
その他	760
期末純資産残高	1,672,970

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	157,877
物件費	25,999
社会保障給付	10,164
補助金等	92,066
支払利息	13,384
その他支出	28,294
支出合計	327,784
地方税	89,210
地方交付税	163,593
国補助金等	57,984
使用料・手数料	3,555
分担金・負担金・寄附金	1,398
保険料	0
事業収入	42,035
諸収入	7,031
地方債発行額	40,719
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	12,224
その他収入	18,852
収入合計	436,601
経常的収支額	108,818

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	99,795
公共資産整備補助金等支出	29,826
地方独立行政法人公共資産整備支出	2,805
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	132,425
国補助金等	48,477
地方債発行額	52,623
長期借入金借入額	▲ 13
基金取崩額	4,276
その他収入	2,774
収入合計	108,137
公共資産整備収支額	▲ 24,288

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	319
貸付金	76,319
基金積立額	26,036
定額運用基金への繰出支出	5
地方債償還額	69,134
長期借入金返済額	646
短期借入金減少額	93
収益事業純支出	0
その他支出	230
支出合計	172,781
国補助金等	3,838
貸付金回収額	78,110
基金取崩額	548
地方債発行額	3,085
長期借入金借入額	360
公共資産等売却収入	1,678
収益事業純収入	0
その他収入	1,530
収入合計	89,148
投資・財務的収支額	▲ 83,634

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	896
期首資金残高	28,452
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	29,348

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (百万円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○			
	県立こころの医療センター事業会計	○			
公営事業会計	工業用水道事業会計	○			
	土地造成事業会計	○			
	県宮港湾施設管理特別会計	○			
	流域下水道事業特別会計	○			
	県営競輪事業特別会計	○			
一部事務組合・ 広域連合					
地方独立行政法人	公立大学法人和歌山県立医科大学	○	59,297	100.0%	
	和歌山県土地開発公社	○	50	100.0%	公有地の取得、造成等に係る事業並びに住宅用地の取得、造成等事業
第三セクター等	和歌山県住宅供給公社	○	5	100.0%	宅地分譲事業・住宅管理事業
	(一社)わかやま森林と緑の公社	○	15	67.5%	分取造林事業、県立施設の管理運営受託その他
	(一社)和歌山県私学振興基金協会	○	138	95.5%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
	(財)和歌山県勤労福祉協会	○	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
	(公財)和歌山県救急医療情報センター	○	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
	(公財)和歌山地域産業振興センター	○	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
	(公財)和歌山県栽培漁業協会	○	1,197	77.8%	放流水産生物の種苗生産
	(財)和歌山県民総合健診センター	○	31	29.0%	各種健康診査業務
	(公財)和歌山県文化財センター	○	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	○	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
	(公財)和歌山県農業公社	○	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
	(公財)和歌山県国際交流協会	○	488	41.0%	和歌山県の国際交流推進、県施設(国際交流センター)の管理
	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	○	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
	(公社)和歌山県青少年育成協会	○	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
	(公財)和歌山県水上安全協会	○	321	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
	(財)和歌山県下水道公社	○	41	31.5%	下水道施設の維持管理
	(公社)畜産協会わかやま	○	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
(財)和歌山県人権啓発センター	○	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動	
(公財)わかやま産業振興財団	○	18	27.8%	地域産業技術の振興	
(財)紀南環境整備公社	○	54	37.2%	廃棄物の処理及び処分に関する事業	
南紀白浜空港ビル(株)	○	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業	
ウインナック(株)	○	80	25.0%	自動車部品等の製造販売等	

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体									(合計)	(相殺消去等)
	普通会計	公営事業会計						その他			
		公営企業会計						県営競輪事業特別会計	(小計) C		
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計	(小計) B				
A	B						C		A+B+C	D	
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	1,946,053				8,407	61,442	69,849			2,015,902	
②教育	133,614									133,614	
③福祉	8,524									8,524	
④環境衛生	10,244	4,963					4,963			15,207	
⑤産業振興	276,254		4,944	188			5,131			281,385	
⑥警察	67,114									67,114	
⑦総務	72,237									72,237	
⑧収益事業								5,452	5,452	5,452	
⑨その他											
有形固定資産計	2,514,040	4,963	4,944	188	8,407	61,442	79,943	5,452	5,452	2,599,435	
(2) 無形固定資産		0	1	0			2			2	
(3) 売却可能資産	12									12	
公共資産合計	2,514,051	4,963	4,945	188	8,407	61,442	79,945	5,452	5,452	2,599,449	
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	89,767									89,767	
(2) 貸付金	60,809		1,500				1,500			62,309	▲ 1,500
(3) 基金等	75,112				187		187	1,170	1,170	76,469	
(4) 長期延滞債権	12,165				9		9	200	200	12,374	
(5) その他				652			652			652	
(6) 回収不能見込額	▲ 94									▲ 94	
投資等合計	237,758		1,500	652	196		2,348	1,370	1,370	241,476	▲ 1,500
3. 流動資産											
(1) 資金	14,611	19	2,741	212	18	108	3,097	441	441	18,150	
(2) 未収金	942	297	118	159	5		579			1,521	
(3) 販売用不動産				5,908			5,908			5,908	
(4) その他	21,908	12	2				14			21,922	
(5) 回収不能見込額											
流動資産合計	37,461	328	2,860	6,279	24	108	9,599	441	441	47,501	
4. 繰延勘定											
資産合計	2,789,270	5,292	9,305	7,119	8,627	61,550	91,892	7,263	7,263	2,888,426	▲ 1,500
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	917,754									917,754	
②公営事業地方債					2,148	11,544	13,691			13,691	10,757
地方公共団体計	917,754				2,148	11,544	13,691			931,445	10,757
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金											
関係団体計											
(3) 長期未払金	8,110									8,110	
(4) 引当金	149,124		381				381			149,506	1,548
(うち 退職手当等引当金)	123,117		228				228			123,345	1,548
(うち その他の引当金)	26,007		153				153			26,161	
(5) その他			20	138			158			158	
(うち 他会計借入金)											
固定負債合計	1,074,989		402	138	2,148	11,544	14,231			1,089,220	12,305
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	59,452				455	478	933			60,385	278
②関係団体											2,367
翌年度償還予定額計	59,452				455	478	933			60,385	2,645
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)											
(3) 未払金	719	110	161	45			316			1,035	
(4) 翌年度支払予定退職手当	16,349									16,349	
(5) 賞与引当金	7,654				3	1	5	3	3	7,662	89
(6) その他		11	1	11			22			22	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)											
流動負債合計	84,174	121	162	56	459	479	1,276	3	3	85,453	2,733
負債合計	1,159,162	121	563	194	2,606	12,023	15,507	3	3	1,174,673	15,038
[純資産の部]											
純資産合計	1,630,108	5,171	8,742	6,924	6,021	49,527	76,385	7,260	7,260	1,713,753	▲ 16,538
負債及び純資産合計	2,789,270	5,292	9,305	7,119	8,627	61,550	91,892	7,263	7,263	2,888,426	▲ 1,500

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等				
	純計 (A+B+C+D) E	公立大学法人 和歌山県立医科大学	(合計) F	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住 宅供給公社	(合計) G	(一社)わ かやま森林 と緑の公社	(一社)和 歌山県私学 振興基金協 会	(財)和歌 山県勤労福 祉協会	(公財)和 歌山県救急 医療情報セ ンター	(公財)和 歌山地域地 場産業振興 センター
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	2,015,902				17	17					
②教育	133,614	52,234	52,234								
③福祉	8,524										
④環境衛生	15,207										
⑤産業振興	281,385				0	0	15,120			251	
⑥警察	67,114										
⑦総務	72,237										
⑧収益事業	5,452								0		
⑨その他				1	7	8					
有形固定資産計	2,599,435	52,234	52,234	1	25	26	15,120		0	251	
(2) 無形固定資産	2	366	366	0	0	0			0		
(3) 売却可能資産	12										
公共資産合計	2,599,449	52,600	52,600	1	25	26	15,120		0	251	
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	89,767							326		1	
(2) 貸付金	60,809	16	16					30			
(3) 基金等	76,469								4	54	
(4) 長期延滞債権	12,374										
(5) その他	652	4	4	25,917	4	25,921		0	0		
(6) 回収不能見込額	▲94				▲1	▲1					
投資等合計	239,976	20	20	25,917	3	25,920		356	4	54	
3. 流動資産											
(1) 資金	18,150	8,303	8,303	460	213	673	125	44	35	15	
(2) 未収金	1,521	6,285	6,285	35	0	35	13		0	3	
(3) 販売用不動産	5,908			4,751	5	4,756					
(4) その他	21,922	319	319	0	0	0	17		0	0	
(5) 回収不能見込額											
流動資産合計	47,501	14,907	14,907	5,245	219	5,464	155	44	36	15	
4. 繰延勘定											
資産合計	2,886,926	67,527	67,527	31,163	247	31,410	15,275	399	40	69	301
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	917,754										
②公営事業地方債	24,448										
地方公共団体計	942,202										
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金				50,249	432	50,681					
③第三セクター等長期借入金							12,808				
関係団体計				50,249	432	50,681	12,808				
(3) 長期未払金	8,110	260	260				2,335				
(4) 引当金	151,054	165	165	129	85	214	19		17	47	
(うち 退職手当等引当金)	124,893	75	75	129	85	214	19		17	47	
(うち その他の引当金)	26,161	90	90							1	
(5) その他	158	5,624	5,624	48	13	62	7				
(うち 他会計借入金)		1,671	1,671								
固定負債合計	1,101,525	6,049	6,049	50,426	530	50,957	15,169		17	47	
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	60,662										
②関係団体	2,367										
翌年度償還予定額計	63,029										
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				318		318					
(3) 未払金	1,035	4,557	4,557	25	2	27	15	0	4	12	
(4) 翌年度支払予定退職手当	16,349										
(5) 賞与引当金	7,751	455	455		4	4			2		
(6) その他	22	2,845	2,845	3	55	57	4		2	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		1,135	1,135								
流動負債合計	88,187	7,858	7,858	345	61	406	18	0	8	12	
負債合計	1,189,711	13,907	13,907	50,772	591	51,363	15,187	0	24	59	35
[純資産の部]											
純資産合計	1,697,215	53,620	53,620	▲19,609	▲344	▲19,953	88	399	16	10	
負債及び純資産合計	2,886,926	67,527	67,527	31,163	247	31,410	15,275	399	40	69	

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全										2	
②教育			3					2			
③福祉											
④環境衛生		19		0							
⑤産業振興	2				1						2
⑥警察							28		1		
⑦総務						1					
⑧収益事業											
⑨その他											
有形固定資産計	2	19	3	0	1	1	28	2	1	2	2
(2) 無形固定資産	1	2			0	1	0		0		
(3) 売却可能資産											
公共資産合計	3	20	3	0	1	2	29	2	1	2	2
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金						40					
(2) 貸付金		36			228						
(3) 基金等	1,236		10	56	151	537	815	376	321	41	130
(4) 長期延滞債権											
(5) その他			49		80		21				5
(6) 回収不能見込額											
投資等合計	1,236	36	59	56	459	577	836	376	321	41	136
3. 流動資産											
(1) 資金	46	143	109	2	18	24	19	5	4	112	23
(2) 未収金		47	185		0	0	0	1			8
(3) 販売用不動産					14						
(4) その他		7	0			1	0				0
(5) 回収不能見込額											
流動資産合計	46	197	295	2	32	25	19	6	4	112	31
4. 繰延勘定											
資産合計	1,284	254	356	59	492	603	884	384	326	154	169
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債											
②公営事業地方債											
地方公共団体計											
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金					306		19				
関係団体計					306		19				
(3) 長期未払金		8					4				
(4) 引当金	41	36	110		1	8	2	10	1		22
(うち退職手当等引当金)	33	36	110			8	2	10	1		22
(うちその他の引当金)	9				1						
(5) その他											34
(うち他会計借入金)											
固定負債合計	41	44	110		307	8	25	10	1		56
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体											
②関係団体							2				
翌年度償還予定額計							2				
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)					14						
(3) 未払金	10	32	196	0	3	1	1	3		110	3
(4) 翌年度支払予定退職手当											
(5) 賞与引当金		11	6								1
(6) その他	1	6	2	0	0	0	0	0	0	1	3
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)											
流動負債合計	11	50	204	0	17	2	3	3	0	111	7
負債合計	52	94	313	0	324	9	29	13	1	111	63
[純資産の部]											
純資産合計	1,232	160	42	58	168	594	855	371	325	44	106
負債及び純資産合計	1,284	254	356	59	492	603	884	384	326	154	169

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等					(合計)	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団	(財)紀南環境整備公社	南紀白浜空港ビル(株)	ウインナック(株)				
						H			
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全				368		370	2,016,290		2,016,290
②教育						4	185,853		185,853
③福祉							8,524		8,524
④環境衛生						19	15,226		15,226
⑤産業振興		3			371	15,750	297,134		297,134
⑥警察						29	67,142		67,142
⑦総務						1	72,238		72,238
⑧収益事業						0	5,452		5,452
⑨その他							8		8
有形固定資産計		3		368	371	16,173	2,667,868		2,667,868
(2) 無形固定資産		0		0	2	6	374		374
(3) 売却可能資産							12		12
公共資産合計		3		368	373	16,179	2,668,254		2,668,254
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金		0			1	368	90,135	▲ 62,947	27,187
(2) 貸付金						294	61,119	▲ 36,840	24,279
(3) 基金等	32	11,608				15,408	91,877		91,877
(4) 長期延滞債権		202			0	203	12,576		12,576
(5) その他				7	0	161	26,738		26,738
(6) 回収不能見込額		▲ 117			▲ 0	▲ 117	▲ 212		▲ 212
投資等合計	32	11,694		7	1	16,317	282,233	▲ 99,787	182,446
3. 流動資産									
(1) 資金	32	62	57	177	10	1,070	28,195	1,199	29,394
(2) 未収金		56		0	10	324	8,165	▲ 1,293	6,872
(3) 販売用不動産						14	10,678		10,678
(4) その他	0	1		7	279	312	22,554		22,554
(5) 回収不能見込額					▲ 2	▲ 2	▲ 2		▲ 2
流動資産合計	32	119	57	185	297	1,719	69,591	▲ 94	69,497
4. 繰延勘定									
資産合計	65	11,815	57	559	671	34,215	3,020,078	▲ 99,881	2,920,197
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債							917,754		917,754
②公営事業地方債							24,448		24,448
地方公共団体計							942,202		942,202
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債									
②地方三公社長期借入金							50,681	▲ 14,111	36,570
③第三セクター等長期借入金		10,000		37	244	23,413	23,413	▲ 17,693	5,720
関係団体計		10,000		37	244	23,413	74,094	▲ 31,804	42,290
(3) 長期未払金						2,347	10,717	▲ 2,335	8,383
(4) 引当金	31	139		16	18	541	151,973	5,138	157,110
(うち 退職手当等引当金)	31	61		16	18	452	125,634	5,138	130,771
(うち その他の引当金)		78				88	26,339		26,339
(5) その他		86			12	139	5,984	▲ 5,624	359
(うち 他会計借入金)							1,671	▲ 4,671	▲ 3,000
固定負債合計	31	10,225		54	273	26,440	1,184,970	▲ 34,626	1,150,344
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体							60,662		60,662
②関係団体				37	116	155	2,522	424	2,946
翌年度償還予定額計				37	116	155	63,185	424	63,608
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		52			98	164	482	▲ 318	164
(3) 未払金	26	49		8	17	501	6,120	▲ 94	6,026
(4) 翌年度支払予定退職手当							16,349	577	16,926
(5) 賞与引当金		7		1	4	33	8,242	9	8,252
(6) その他	0	3		9	85	116	3,041	▲ 1,135	1,905
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							1,135	▲ 1,135	
流動負債合計	26	110		55	320	969	97,419	▲ 537	96,882
負債合計	57	10,335		109	593	27,409	1,282,389	▲ 35,163	1,247,227
[純資産の部]									
純資産合計	8	1,480	57	450	78	6,806	1,737,688	▲ 64,718	1,672,970
負債及び純資産合計	65	11,815	57	559	671	34,215	3,020,078	▲ 99,881	2,920,197

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)		
	普通会計	公営事業会計								その他					
		公営企業会計								(小計) B				県営競争事業特別会計	(小計) C
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計									
A										A+B+C	D	E			
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	70,268				450	2,340	2,790				73,058	▲ 1,157	71,901		
教育	96,765										96,765		96,765		
福祉	66,327										66,327		66,327		
環境衛生	15,913	2,115					2,115				18,028	▲ 503	17,524		
産業振興	42,466		502	881			1,382				43,848	▲ 155	43,693		
警察	25,424										25,424		25,424		
総務	22,443										22,443		22,443		
議会	1,141										1,141		1,141		
収益事業									11,115	11,115	11,115	▲ 96	11,019		
支払利息	12,615	88		59	58	245	450				13,065	▲ 3	13,062		
回収不能見込計上額	200										200		200		
その他	11,922										11,922		11,922		
経常行政コスト合計	365,483	2,203	502	940	508	2,585	6,738	11,115	11,115	383,337	▲ 1,915	381,422			
経常収益															
使用料・手数料	3,986							265	265	4,251			4,251		
分担金・負担金・寄附金	1,325						263	263		1,589			1,589		
保険料															
事業収益		1,694	613	434	483		3,223	10,741	10,741	13,964			13,964		
その他特定行政サービス収入		4	23	281	4	617	928	118	118	1,046	▲ 3		1,043		
他会計補助金等		228		157	302	800	1,487			1,487	▲ 1,487				
経常収益合計	5,311	1,925	636	871	789	1,680	5,902	11,124	11,124	22,337	▲ 1,490		20,846		
(差引) 純経常行政コスト	360,172	278	▲ 134	69	▲ 281	905	836	▲ 8	▲ 8	361,000	▲ 425		360,575		

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)		
	普通会計	公営事業会計								その他					
		公営企業会計								(小計) B				県営競争事業特別会計	(小計) C
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計									
A										A+B+C	D	E			
経常行政コスト															
人件費	113,996	1,442	136	23	57	42	1,701	162	162	115,859	▲ 154		115,705		
退職手当等引当金繰入等	9,344									9,344		0	9,344		
賞与引当金繰入額	7,654					3	1	5	3	7,662	89		7,751		
物件費	13,043	397	152	37	54	665	1,306	1,981	1,981	16,329			16,329		
維持補修費	3,459	18	72	0	20	3	114	75	75	3,648			3,648		
減価償却費	71,759	255	132		265	1,628	2,280	183	183	74,223			74,223		
社会保障給付	10,161		2	0				3		10,164			10,164		
補助金等	91,680		1			50		51	576	92,307			92,307		
他会計等への支出額	1,747								100	1,847	▲ 1,847				
他団体への公共資産整備補助金等	29,826									29,826			29,826		
支払利息	12,615	88		59	58	245	450			13,065	▲ 3		13,062		
回収不能見込計上額	200									200			200		
その他行政コスト		2	7	819			828	8,034	8,034	8,862			8,862		
経常行政コスト合計	365,483	2,203	502	940	508	2,585	6,738	11,115	11,115	383,337	▲ 1,915		381,422		
経常収益															
使用料・手数料	3,986							265	265	4,251			4,251		
分担金・負担金・寄附金	1,325						263	263		1,589			1,589		
保険料															
事業収益		1,694	613	434	483		3,223	10,741	10,741	13,964			13,964		
その他特定行政サービス収入		4	23	281	4	617	928	118	118	1,046	▲ 3		1,043		
他会計補助金等		228		157	302	800	1,487			1,487	▲ 1,487				
経常収益合計	5,311	1,925	636	871	789	1,680	5,902	11,124	11,124	22,337	▲ 1,490		20,846		
(差引) 純経常行政コスト	360,172	278	▲ 134	69	▲ 281	905	836	▲ 8	▲ 8	361,000	▲ 425		360,575		

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等						
	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計)	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	(合計)	(一社)わかやま森林と緑の公社	(一社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(公財)和歌山県救急医療情報センター	(公財)和歌山地域地場産業振興センター	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター
		F			G							
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全			295	326	621							
教育	30,649	30,649					7					
福祉												
環境衛生									111			571
産業振興						89		95		84	88	
警察												
総務												
議会												
収益事業												
支払利息	28	28	237	0	237	65		3				
回収不能見込計上額												
その他												
経常行政コスト合計	30,677	30,677	532	326	858	154	7	98	111	84	88	571
経常収益												
使用料・手数料												29
分担金・負担金・寄附金	477	477				1					0	2
保険料												
事業収益	26,130	26,130	829	336	1,165	48		97		1	15	547
その他特定行政サービス収入	454	454	15	1	16	103	9	0	112	44	73	9
他会計補助金等												
経常収益合計	27,060	27,060	844	337	1,181	152	9	97	112	73	88	558
(差引) 純経常行政コスト	3,616	3,616	▲ 312	▲ 11	▲ 323	2	▲ 2	0	▲ 1	10	0	13

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等						
	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計)	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	(合計)	(一社)わかやま森林と緑の公社	(一社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(公財)和歌山県救急医療情報センター	(公財)和歌山地域地場産業振興センター	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター
		F			G							
経常行政コスト												
人件費	11,786	11,786	29	70	98	39		42	34	35	42	195
退職手当等引当金繰入等	592	592	1	7	9	0		1	4	2	3	16
賞与引当金繰入額	1,886	1,886		4	4							11
物件費	14,128	14,128	9	23	32	26	5	29	70	35	35	311
維持補修費	248	248	25	203	228	2		4		1	4	10
減価償却費	1,998	1,998	0	2	2	0		0	0	10	1	5
社会保障給付												
補助金等			31		31	1	2	2	2	1	2	1
他会計等への支出額												
他団体への公共資産整備補助金等												
支払利息	28	28	237	0	237	65		3				
回収不能見込計上額												
その他行政コスト	10	10	200	17	217	22	0	17	0		1	20
経常行政コスト合計	30,677	30,677	532	326	858	154	7	98	111	84	88	571
経常収益												
使用料・手数料												29
分担金・負担金・寄附金	477	477				1					0	2
保険料												
事業収益	26,130	26,130	829	336	1,165	48		97		1	15	547
その他特定行政サービス収入	454	454	15	1	16	103	9	0	112	44	73	9
他会計補助金等												
経常収益合計	27,060	27,060	844	337	1,181	152	9	97	112	73	88	558
(差引) 純経常行政コスト	3,616	3,616	▲ 312	▲ 11	▲ 323	2	▲ 2	0	▲ 1	10	0	13

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	第三セクター等												
	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団	(財)紀南環境整備公社	
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全								568					
教育	549					46							
福祉													
環境衛生		9											81
産業振興			44						49				521
警察					26		13						
総務				57						84			
議会													
収益事業													
支払利息			0		0								3
回収不能見込計上額													0
その他													
経常行政コスト合計	549	9	44	57	26	46	13	568	49	84		523	81
経常収益													
使用料・手数料													
分担金・負担金・寄附金		1			12	1			1				8
保険料													
事業収益	500		32	0	1			568	13	20	3		51
その他特定行政サービス収入	6	8	11	50	12	44	13	0	34	60	547		30
他会計補助金等													
経常収益合計	506	8	43	50	26	45	13	568	48	80		558	80
(差引) 純経常行政コスト	43	1	1	7		1	▲1	▲0	0	4	▲35		1

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	第三セクター等												
	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団	(財)紀南環境整備公社	
経常行政コスト													
人件費	112	5	2	24	13	24	7	41	23	49	166		13
退職手当等引当金繰入等	4			1	0	1	0		2	6	4		
賞与引当金繰入額									1		7		
物件費	430	4	9	31	5	16	4	483	8	30	174		67
維持補修費	0			0	0	0		16			0		
減価償却費	1	0	0	1	2	1	0		0		0		0
社会保障給付													
補助金等	1	0	0		2	5	0	28	13	0	137		0
他会計等への支出額													
他団体への公共資産整備補助金等													
支払利息			0		0								3
回収不能見込計上額													0
その他行政コスト	0	0	31	1	4	0	2	0	2	0	32		0
経常行政コスト合計	549	9	44	57	26	46	13	568	49	84		523	81
経常収益													
使用料・手数料													
分担金・負担金・寄附金		1			12	1			1				8
保険料													
事業収益	500		32	0	1			568	13	20	3		51
その他特定行政サービス収入	6	8	11	50	12	44	13	0	34	60	547		30
他会計補助金等													
経常収益合計	506	8	43	50	26	45	13	568	48	80		558	80
(差引) 純経常行政コスト	43	1	1	7		1	▲1	▲0	0	4	▲35		1

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南紀白浜空港ビル(株)	ウインナック(株)	(合計) H			
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	122		690	73,212	▲ 1,567	71,645
教育			602	128,017	▲ 2,290	125,727
福祉				66,327		66,327
環境衛生			772	18,296	▲ 140	18,157
産業振興		630	1,599	45,292	▲ 411	44,881
警察			38	25,463	▲ 1	25,461
総務			141	22,584	▲ 77	22,507
議会				1,141		1,141
収益事業				11,019		11,019
支払利息		9	80	13,407	▲ 25	13,382
回収不能見込計上額		2	2	201		201
その他				11,922		11,922
経常行政コスト合計	122	641	3,924	416,881	▲ 4,511	412,370
経常収益						
使用料・手数料			29	4,279		4,279
分担金・負担金・寄附金			27	2,092		2,092
保険料						
事業収益	132	631	2,658	43,917	▲ 1,950	41,967
その他特定行政サービス収入	0	15	1,179	2,692	▲ 584	2,108
他会計補助金等						
経常収益合計	132	646	3,893	52,981	▲ 2,534	50,447
(差引) 純経常行政コスト	▲ 10	▲ 5	31	363,900	▲ 1,977	361,923

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南紀白浜空港ビル(株)	ウインナック(株)	(合計) H			
経常行政コスト						
人件費	28	12	904	128,495		128,495
退職手当等引当金繰入等	1		48	9,993	827	10,820
賞与引当金繰入額		0	20	9,660	▲ 0	9,660
物件費	39	5	1,816	32,306	▲ 1,637	30,670
維持補修費	4	1	40	4,165		4,165
減価償却費	35	1	58	76,281	1,374	77,655
社会保障給付				10,164		10,164
補助金等	7	0	204	92,542	▲ 5,050	87,492
他会計等への支出額						
他団体への公共資産整備補助金等				29,826		29,826
支払利息		9	80	13,407	▲ 25	13,382
回収不能見込計上額		2	2	201		201
その他行政コスト	8	611	752	9,842	▲ 1	9,841
経常行政コスト合計	122	641	3,924	416,881	▲ 4,511	412,370
経常収益						
使用料・手数料			29	4,279		4,279
分担金・負担金・寄附金			27	2,092		2,092
保険料						
事業収益	132	631	2,658	43,917	▲ 1,950	41,967
その他特定行政サービス収入	0	15	1,179	2,692	▲ 584	2,108
他会計補助金等						
経常収益合計	132	646	3,893	52,981	▲ 2,534	50,447
(差引) 純経常行政コスト	▲ 10	▲ 5	31	363,900	▲ 1,977	361,923

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計						その他					
		公営企業会計						その他					
		県立こころの 医療センター 事業会計	工業用水道 事業会計	土地造成事 業会計	県営港湾施 設管理特別 会計	流域下水道 事業特別会 計	(小計) B	県営競輪事 業特別会計	(小計) C				
期首純資産残高	1,614,812	5,423	8,536	7,523	5,740	49,756	76,978	7,251	7,251	1,699,041	▲ 17,336	1,681,705	
純経常行政コスト	▲ 360,172	▲ 278	134	▲ 69	281	▲ 905	▲ 836	8	8	▲ 361,000	425	▲ 360,575	
一般財源													
地方税	89,099									89,099		89,099	
地方交付税	163,593									163,593		163,593	
その他行政コスト充当財源	27,796									27,796	▲ 100	27,696	
補助金等受入	109,251		59			747	805			110,057		110,057	
臨時損益													
出資の受入・新規設立													
資産評価替えによる変動額	▲ 53									▲ 53		▲ 53	
無償受贈資産受入			30				30			30		30	
その他		26	▲ 18	▲ 530		▲ 71	▲ 593			▲ 593	473	▲ 120	
期末純資産残高	1,630,108	5,171	8,742	6,924	6,021	49,527	76,385	7,260	7,260	1,713,753	▲ 16,538	1,697,215	

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等						
	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計) F	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	(合計) G	(一社)わかやま森林と緑の公社	(一社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(公財)和歌山県救急医療情報センター	(公財)和歌山地域地場産業振興センター	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター
期首純資産残高	53,394	53,394	▲ 19,921	▲ 355	▲ 20,276	90	400	16	9	276	1,233	173
純経常行政コスト	▲ 3,616	▲ 3,616	312	11	323	▲ 2	2	▲ 0	1	▲ 10	▲ 0	▲ 13
一般財源												
地方税												
地方交付税												
その他行政コスト充当財源												
補助金等受入	4,711	4,711										
臨時損益												
出資の受入・新規設立												
資産評価替えによる変動額												
無償受贈資産受入												
その他	▲ 869	▲ 869					▲ 3					
期末純資産残高	53,620	53,620	▲ 19,609	▲ 344	▲ 19,953	88	399	16	10	266	1,232	160

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等											
	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団	(財)紀南環境整備公社
期首純資産残高	33	59	322	600	804	373	325	47	60	37	1,445	59
純経常行政コスト	▲ 43	▲ 1	▲ 1	▲ 7		▲ 1	1	0	▲ 0	▲ 4	35	▲ 1
一般財源												
地方税												
地方交付税												
その他行政コスト充当財源												
補助金等受入									3			▲ 1
臨時損益												
出資の受入・新規設立												
資産評価替えによる変動額				1								
無償受贈資産受入												
その他					4					▲ 25	0	
期末純資産残高	42	58	168	594	855	371	325	44	106	8	1,480	57

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南紀白浜空 港ビル株式 会社	ウインナッ ク株式会社	(合計) H			
期首純資産残高	440	73	6,873	1,721,696	▲ 64,275	1,657,421
純経常行政コスト	10	5	▲ 31	▲ 363,900	1,977	▲ 361,923
一般財源						
地方税				89,099		89,099
地方交付税				163,593		163,593
その他行政コスト充当財源				27,696	▲ 60	27,636
補助金等受入			1	114,769	▲ 4,132	110,637
臨時損益						
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額			1	▲ 53		▲ 53
無償受贈資産受入				30		30
その他			▲ 23	▲ 1,012	1,772	760
期末純資産残高	450	78	6,806	1,737,688	▲ 64,718	1,672,970

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)
	普通会計	公営事業会計								その他		
		公営企業会計					(小計) B	県営競輪事業特別会計	(小計) C			
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計						
A								A+B+C	D			
[経常的収支の部]												
人件費	140,671	1,442	139	23	61	44	1,709	166	166	142,546		
物件費	13,043	397	187	37	54	665	1,341	1,981	1,981	16,364		
社会保障給付	10,161		2	0			3			10,164		
補助金等	91,680		1				51	576	576	92,307		
支払利息	12,615	88		59		245	450			13,065	▲ 3	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	416									416	▲ 416	
その他支出	18,053	13	79	74	37	3	206	8,209	8,209	26,468	▲ 100	
支出合計	286,639	1,941	408	194	259	957	3,759	10,932	10,932	301,330	▲ 519	
地方税	89,210									89,210		
地方交付税	163,593									163,593		
国補助金等	57,846									57,846		
使用料・手数料	3,298							265	265	3,563		
分担金・負担金・寄附金	445					69	69			514		
保険料												
事業収入		1,694	646	591	480		3,411	10,741	10,741	14,152		
諸収入	6,931	4	23	28			55	115	115	7,101	▲ 103	
地方債発行額	40,718									40,718		
長期借入金借入額												
短期借入金増加額												
基金取崩額	12,224									12,224		
他会計補助金等		228		157	98	335	817			817	▲ 817	
その他収入	17,444		1		4	617	622			18,066		
収入合計	391,709	1,925	671	776	582	1,021	4,974	11,121	11,121	407,803	▲ 921	
経常的収支額	105,069	▲ 15	263	581	323	64	1,215	189	189	106,473	▲ 401	
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	97,944	39	296	65	8	1,248	1,657	75	75	99,677		
公共資産整備補助金等支出	29,826									29,826		
他会計への建設費充当財源繰出支出	38									38	▲ 38	
地方独立行政法人公共資産整備支出												
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出												
地方三公社公共資産整備支出												
第三セクター等公共資産整備支出												
支出合計	127,808	39	296	65	8	1,248	1,657	75	75	129,541	▲ 38	
国補助金等	47,568					747	747			48,314		
地方債発行額	52,371					252	252			52,623		
長期借入金借入額												
基金取崩額	4,273									4,273		
他会計補助金等		20				23	42			42	▲ 42	
その他収入	2,663		3			109	112			2,774		
収入合計	106,874	20	3			1,130	1,153			108,027	▲ 42	
公共資産整備収支額	▲ 20,934	▲ 20	▲ 294	▲ 65	▲ 8	▲ 118	▲ 505	▲ 75	▲ 75	▲ 21,514	▲ 4	
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金	12									12		
貸付金	77,270									77,270		
基金積立額	25,228				1		1	153	153	25,381		
定額運用基金への繰出支出	5									5		
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,293									1,293	▲ 1,293	
地方債償還額	65,017	268		2,881	525	442	4,117			69,134		
長期借入金返済額												
短期借入金減少額												
収益事業純支出												
その他支出												
支出合計	168,824	268		2,881	526	442	4,117	153	153	173,095	▲ 1,293	
国補助金等	3,838									3,838		
貸付金回収額	79,063									79,063		
基金取崩額	68									68		
地方債発行額	696	37		2,351			2,388			3,085		
長期借入金借入額												
公共資産等売却収入	1,678									1,678		
収益事業純収入												
他会計補助金等		241			204	442	887			887	▲ 887	
その他収入	1,373							3	3	1,376		
収入合計	86,715	278		2,351	204	442	3,276	3	3	89,993	▲ 887	
投資・財務的収支額	▲ 82,109	10		▲ 530	▲ 322	0	▲ 842	▲ 150	▲ 150	▲ 83,101	406	
翌年度繰上充用金増減額												
当年度資金増減額	2,026	▲ 25	▲ 31	▲ 14	▲ 7	▲ 54	▲ 131	▲ 37	▲ 37	1,858		
期首資金残高	12,585	16	2,772	226	25	143	3,183	478	478	16,245		
経費負担割合変更に伴う差額												
期末資金残高	14,611	▲ 9	2,741	212	18	89	3,051	441	441	18,103		

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等				
	純計 (A+B+C+D) E	公立大学法 人和歌山県 立医科大学	(合計) F	和歌山県土 地開発公社	和歌山県住 宅供給公社	(合計) G	(一社)わ かやま森林 と緑の公社	(一社)和 歌山県私学 振興基金協 会	(財)和歌 山県勤労福 祉協会	(公財)和 歌山県救急 医療情報セ ンター	(公財)和 歌山地域地 場産業振興 センター
[経常的収支の部]											
人件費	142,546	14,206	14,206	106	73	179	39		42	35	32
物件費	16,364	14,601	14,601	14	23	37	27	5	29	71	36
社会保障給付	10,164										
補助金等	92,307			35		35	0	2	2	2	1
支払利息	13,062	29	29	237	0	237	65		3		
他会計への事務費等充当財源繰出支出											
その他支出	26,368	471	471	97	203	300	30		20	0	1
支出合計	300,811	29,307	29,307	488	300	788	161	7	97	108	70
地方税	89,210										
地方交付税	163,593										
国補助金等	57,846	4,560	4,560				24			112	
使用料・手数料	3,563										27
分担金・負担金・寄附金	514	508	508				1				0
保険料											
事業収入	14,152	26,015	26,015	856	346	1,202	23	1	98		1
諸収入	6,998			0	1	1	0	9		0	0
地方債発行額	40,718										
長期借入金借入額											
短期借入金増加額											
基金取崩額	12,224										
他会計補助金等											
その他収入	18,066	414	414	18	0	18	6		0		44
収入合計	406,883	31,497	31,497	874	347	1,221	55	9	98	112	72
経常的収支額	106,072	2,190	2,190	386	47	433	▲ 106	2	1	3	2
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	99,677			92		92					
公共資産整備補助金等支出	29,826										
他会計への建設費充当財源繰出支出											
地方独立行政法人公共資産整備支出		2,805	2,805								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											
地方三公社公共資産整備支出											
第三セクター等公共資産整備支出											
支出合計	129,502	2,805	2,805	92		92					
国補助金等	48,314	442	442								
地方債発行額	52,623										
長期借入金借入額		691	691								
基金取崩額	4,273						3				
他会計補助金等											
その他収入	2,774										
収入合計	107,984	1,133	1,133				3				
公共資産整備収支額	▲ 21,518	▲ 1,672	▲ 1,672	▲ 92		▲ 92	3				
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	12			19		19		31			
貸付金	77,270										
基金積立額	25,381						1			4	2
定額運用基金への繰出支出	5										
他会計への公債費充当財源繰出支出		1,160	1,160								
地方債償還額	69,134										
長期借入金返済額				74	13	87	161				
短期借入金減少額				318		318					
収益事業純支出											
その他支出				1		1		0			
支出合計	171,802	1,160	1,160	412	13	425	161	31		4	2
国補助金等	3,838										
貸付金回収額	79,063							18			
基金取崩額	68										
地方債発行額	3,085										
長期借入金借入額							247				
公共資産等売却収入	1,678										
収益事業純収入											
他会計補助金等											
その他収入	1,376	13	13	14		14		0			
収入合計	89,106	13	13	14		14	247	18			
投資・財務的収支額	▲ 82,696	▲ 1,148	▲ 1,148	▲ 399	▲ 13	▲ 412	85	▲ 13		▲ 4	▲ 2
翌年度繰上充用金増減額											
当年度資金増減額	1,858	▲ 629	▲ 629	▲ 105	34	▲ 70	▲ 18	▲ 11	1	▲ 1	0
期首資金残高	16,245	8,932	8,932	564	178	743	143	54	34	15	9
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	18,103	8,303	8,303	460	213	673	125	44	35	15	9

連結資金収支計算書 内訳表

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま
[経常的収支の部]											
人件費	45	195	116	5	2	24	13	24	7	41	23
物件費	35	337	298	4	8	31	5	15	4	483	8
社会保障給付											
補助金等	2	1		0	0		2	5	0	28	13
支払利息					0		0				
他会計への事務費等充当財源繰出支出											
その他支出	4	30	0	1	45	2	7	0	2	27	109
支出合計	86	563	414	10	55	57	27	44	13	578	152
地方税											
地方交付税											
国補助金等		7	6	7	10			34			3
使用料・手数料											
分担金・負担金・寄附金	15	2		1			12	1			1
保険料											
事業収入	53	555	500		111	0	1			568	13
諸収入	20	1	0		4	9		5	6	0	0
地方債発行額				1							
長期借入金借入額											
短期借入金増加額											
基金取崩額											
他会計補助金等											
その他収入			0			41	12	4	7	0	104
収入合計	88	566	506	9	126	50	26	44	13	568	121
経常的収支額	2	3	92	▲1	71	▲7	▲1	▲0	1	▲10	▲31
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出											
公共資産整備補助金等支出											
他会計への建設費充当財源繰出支出											
地方独立行政法人公共資産整備支出											
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											
地方三公社公共資産整備支出											0
第三セクター等公共資産整備支出											0
支出合計											0
国補助金等											
地方債発行額											
長期借入金借入額											
基金取崩額											
他会計補助金等											
その他収入											
収入合計											
公共資産整備収支額											▲0
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金					158	99					
貸付金											
基金積立額		14				9		1	0		83
定額連用基金への繰出支出											
他会計への公債費充当財源繰出支出											
地方債償還額											
長期借入金返済額					21		2				
短期借入金減少額					30						
収益事業純支出											
その他支出					229						
支出合計		14			438	108	2	1	0		83
国補助金等											
貸付金回収額					307			1			
基金取崩額											99
地方債発行額											
長期借入金借入額											
公共資産等売却収入											0
収益事業純収入											
他会計補助金等											
その他収入					▲6	114					20
収入合計					301	114		1			119
投資・財務的収支額		▲14			▲137	6	▲2		▲0		35
翌年度繰上充用金増減額											
当年度資金増減額	2	▲11	92	▲1	▲67	▲1	▲3	▲0	1	▲10	4
期首資金残高	44	154	18	3	84	25	22	6	3	122	19
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	46	143	109	2	18	24	19	5	4	112	23

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等					(合計)	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	(財)和歌 山県人権啓 発センター	(公財)わ かやま産業 振興財団	(財)紀南 環境整備公 社	南紀白浜空 港ビル(株)	ウインナッ ク(株)				
	H								
[経常的収支の部]									
人件費	49	173	13	29	16	923	157,853	23	157,877
物件費	31	173	77	38	5	1,721	32,723	▲ 6,724	25,999
社会保障給付							10,164		10,164
補助金等	0	131	0	7	0	197	92,539	▲ 473	92,066
支払利息		3				9	13,408	▲ 25	13,384
他会計への事務費等充当財源繰出支出									
その他支出	0	37	0	12	830	1,157	28,296	▲ 1	28,294
支出合計	80	516	91	86	861	4,077	334,983	▲ 7,199	327,784
地方税							89,210		89,210
地方交付税							163,593		163,593
国補助金等	57	400	17		4	682	63,088	▲ 5,104	57,984
使用料・手数料						27	3,590	▲ 35	3,555
分担金・負担金・寄附金		8	58			100	1,121	277	1,398
保険料									
事業収入	20	3		132	631	2,711	44,079	▲ 2,044	42,035
諸収入	3		0	0	0	57	7,055	▲ 25	7,031
地方債発行額							40,719		40,719
長期借入金借入額									
短期借入金増加額									
基金取崩額							12,224		12,224
他会計補助金等									
その他収入		196	16		1	432	18,930	▲ 78	18,852
収入合計	80	607	92	132	635	4,009	443,610	▲ 7,009	436,601
経常的収支額	0	91	0	46	▲ 226	▲ 68	108,627	191	108,818
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出				26		26	99,795		99,795
公共資産整備補助金等支出							29,826		29,826
他会計への建設費充当財源繰出支出									
地方独立行政法人公共資産整備支出							2,805		2,805
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出									
地方三公社公共資産整備支出									
第三セクター等公共資産整備支出						0	0		0
支出合計				26		26	132,425		132,425
国補助金等							48,756	▲ 279	48,477
地方債発行額							52,623		52,623
長期借入金借入額							691	▲ 704	▲ 13
基金取崩額						3	4,276		4,276
他会計補助金等									
その他収入							2,774		2,774
収入合計						3	109,120	▲ 983	108,137
公共資産整備収支額				▲ 26		▲ 23	▲ 23,305	▲ 983	▲ 24,288
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金						288	319		319
貸付金							77,270	▲ 951	76,319
基金積立額	2	539	0			654	26,036		26,036
定額運用基金への繰出支出							5		5
他会計への公債費充当財源繰出支出							1,160	▲ 1,160	
地方債償還額							69,134		69,134
長期借入金返済額		3		37	134	358	446	200	646
短期借入金減少額		63				93	411	▲ 318	93
収益事業純支出									
その他支出						229	230		230
支出合計	2	605	0	37	134	1,623	175,011	▲ 2,229	172,781
国補助金等						1	3,839	▲ 1	3,838
貸付金回収額						325	79,388	▲ 1,278	78,110
基金取崩額	23	304	54			480	548		548
地方債発行額							3,085		3,085
長期借入金借入額					360	607	607	▲ 247	360
公共資産等売却収入						0	1,678		1,678
収益事業純収入									
他会計補助金等									
その他収入						128	1,530		1,530
収入合計	23	304	54		360	1,541	90,673	▲ 1,526	89,148
投資・財務的収支額	21	▲ 301	54	▲ 37	226	▲ 82	▲ 84,337	703	▲ 83,634
翌年度繰上充用金増減額									
当年度資金増減額	22	▲ 210	55	▲ 17	▲ 0	▲ 174	985	▲ 89	896
期首資金残高	10	272	2	194	10	1,244	27,164	1,288	28,452
経費負担割合変更に伴う差額									
期末資金残高	32	62	57	177	10	1,070	28,149	1,199	29,348

IX 用語解説

1 決算（P. 1）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）のすべての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

2 一般会計（P. 1）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 自主財源（P. 2）

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

4 消費的経費（P. 8）

歳出のうち、その支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの、言い換えれば後年度に形を残さない性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに当たります。

5 投資的経費（P. 8）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

6 特別会計（P. 10）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

7 企業会計（P. 10）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうのですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

8 補正予算（P. 11）

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

9 実質赤字比率 (P. 57)

一般会計と特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

10 連結実質赤字比率 (P. 57)

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

11 実質公債費比率 (P. 57)

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金－基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

(3ヶ年平均)

12 将来負担比率 (P. 57)

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、道路公社、第3セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

13 資金不足比率 (P. 57)

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

和歌山県報

平成二十六年十一月二十八日

号外二

別冊